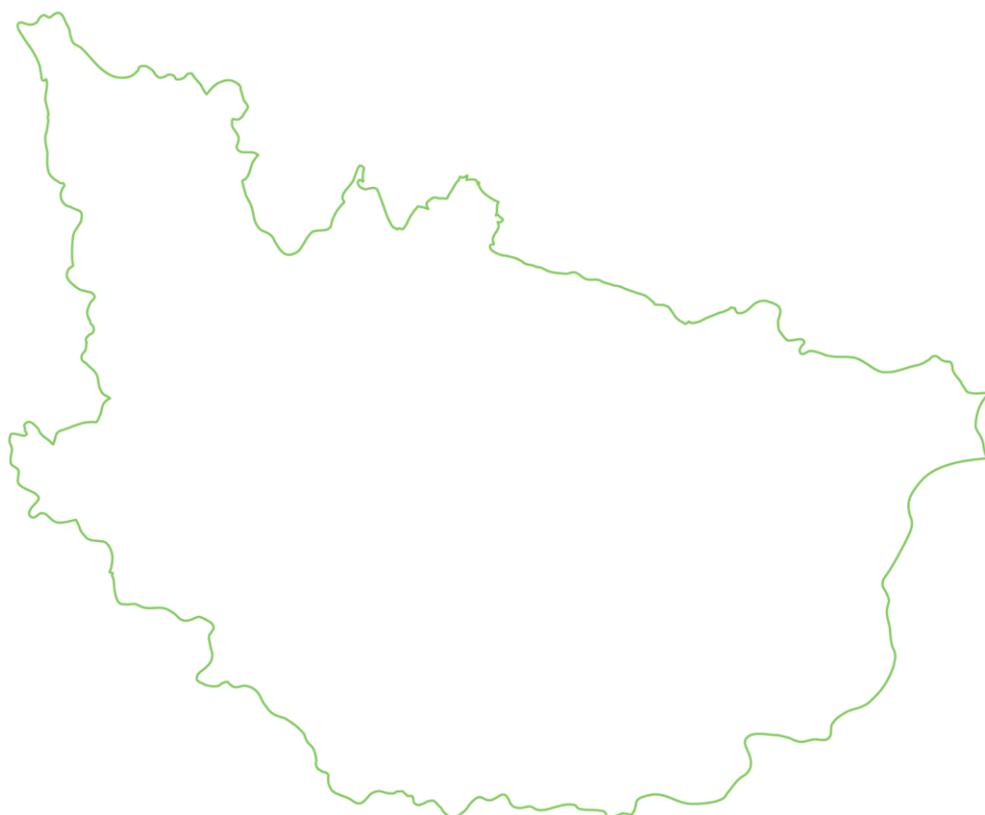


第2章 都市の問題点及び課題の整理

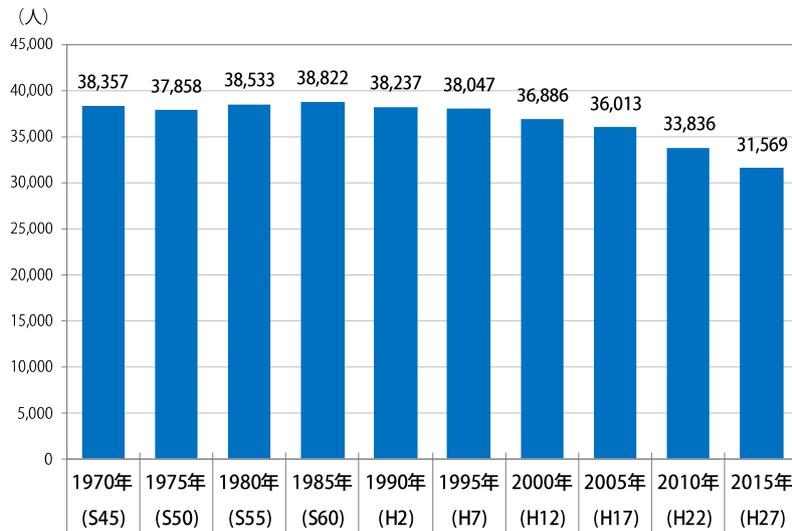
- 2-1 人口
- 2-2 土地利用
- 2-3 都市交通
- 2-4 都市機能
- 2-5 災害
- 2-6 経済・地価
- 2-7 財政



2-1 人口

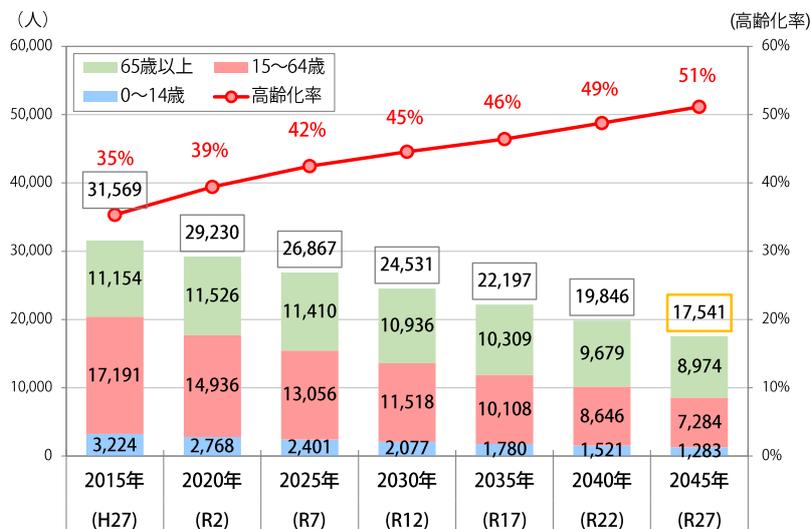
(1) 総人口の推移

- 本市の人口は1985年（昭和60年）をピークに減少に転じています。
- 今後30年間で4割減少し、2045年（令和27年）には18,000人を下回る見込みです。
- 2045年（令和27年）の高齢化率は5割を超え、2人に1人が高齢者となる肩車社会が到来することが見込まれています。



▲ 総人口の推移

資料：国勢調査

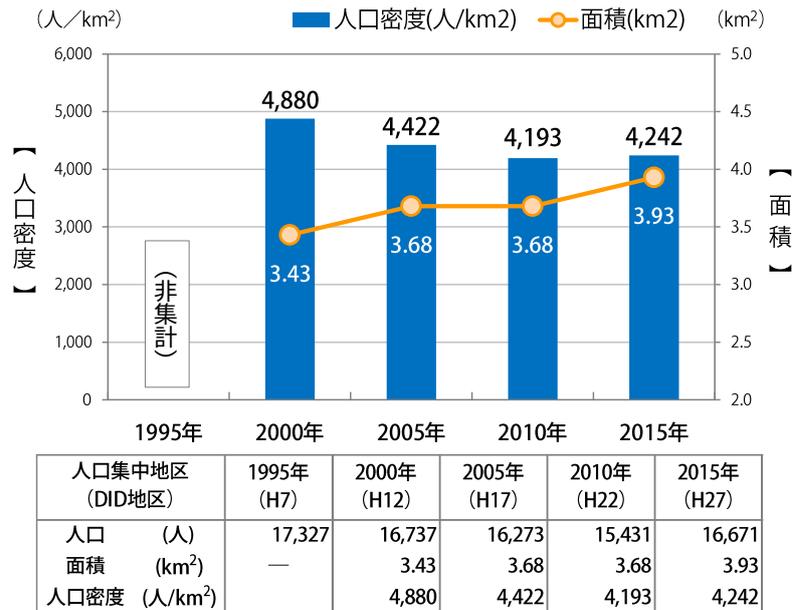


▲ 年齢3区分別、高齢化率の将来見通し

資料：国立社会保障・人口問題研究所推計値・基準年 H27(2015)

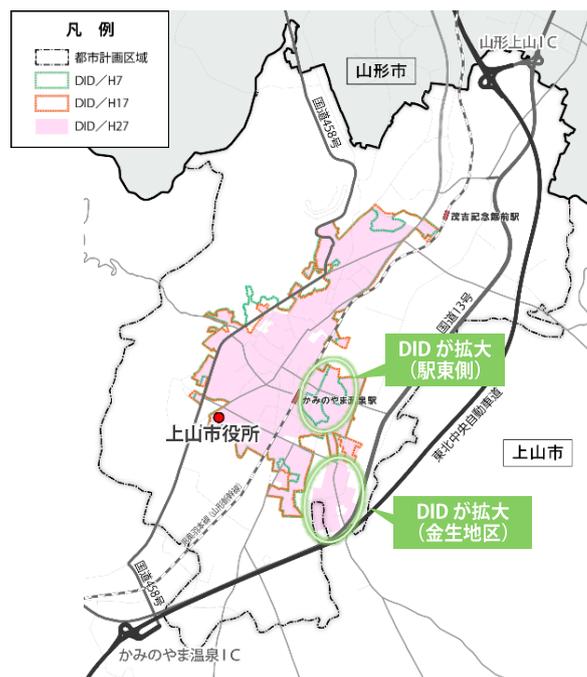
(2) 人口集中地区の人口の推移

- 人口集中地区（DID）の面積は拡大傾向であり、近年はかみのやま温泉駅東側や金生土地区画整理事業区域周辺が新たに拡大しています。
- 人口集中地区の面積は拡大しているものの、地区内の人口密度は減少傾向にあります。



▲ DIDの人口密度の推移

資料：都道府県・市町村のすがた（社会・人口統計体系）



▲ DIDの変遷

資料：国勢調査

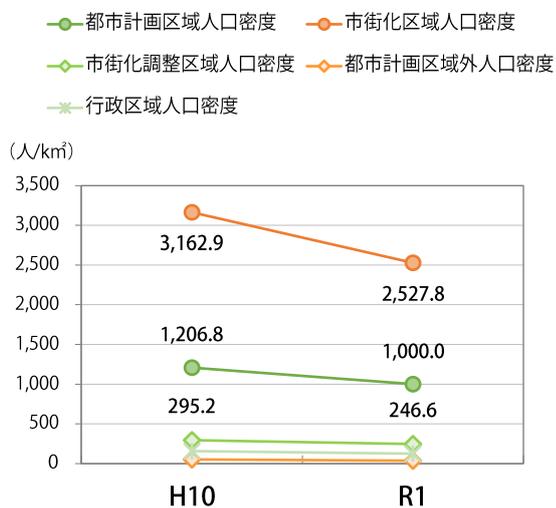
(3) 都市計画区域の人口の推移

- 本市の行政区域面積に占める都市計画区域面積は9%、市街化区域面積は3%となっています。
- 人口については、都市計画区域内に7割、市街化区域内に6割が居住しています。
- 市街化区域は拡大してきたものの、近年その人口密度は減少傾向にあります。

▼ 上山市の現在の面積と人口

区分	面積 (ha)		人口 (千人)	
		比率		比率
市域	24,093	100.0%	31.57	100.0%
都市計画区域	2,180	9.0%	22.70	71.9%
市街化区域	720	3.0%	18.90	59.9%
市街化調整区域	1,460	6.1%	3.80	12.0%
都市計画区域外	21,913	91.0%	8.87	28.1%
参考：DID	393	1.6%	16.67	52.8%

資料： H27 国勢調査及び H29 都市計画年報



▲ 人口密度の推移 ※非可住地を含むネット密度

資料： 山形県の都市計画 R2



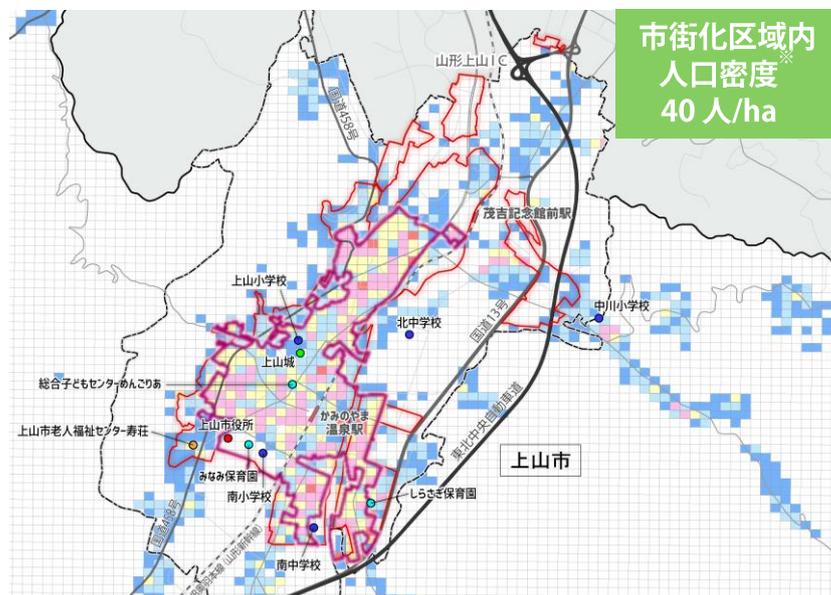
▲ 市街化区域内の衛星画像【2017年撮影】

資料： 国勢調査

(4) 人口分布

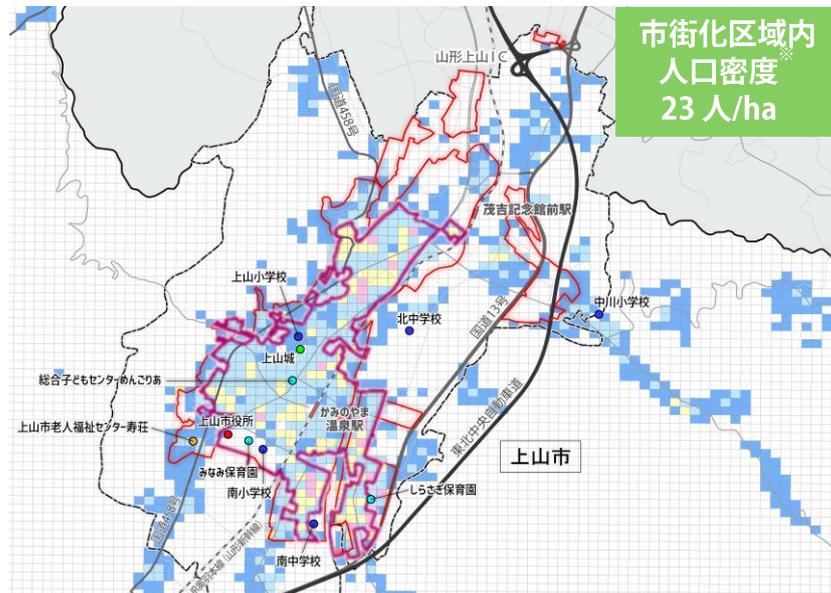
ア 総人口

- 人口集中地区（DID）の中でも100mメッシュ人口が30人未満となるメッシュが点在し、スポンジ化の傾向がみられます。
- 将来（2045年）は、上山城周辺などで100mメッシュ人口が10人未満となるメッシュが拡大し、スポンジ化の進行が顕著です。
- 市街化区域内人口密度は、現況では40人/haの水準を維持していますが、将来（2045年）は23人/haとなる見込みです。



▲ 総人口の分布【現況 2015年】

資料：国勢調査



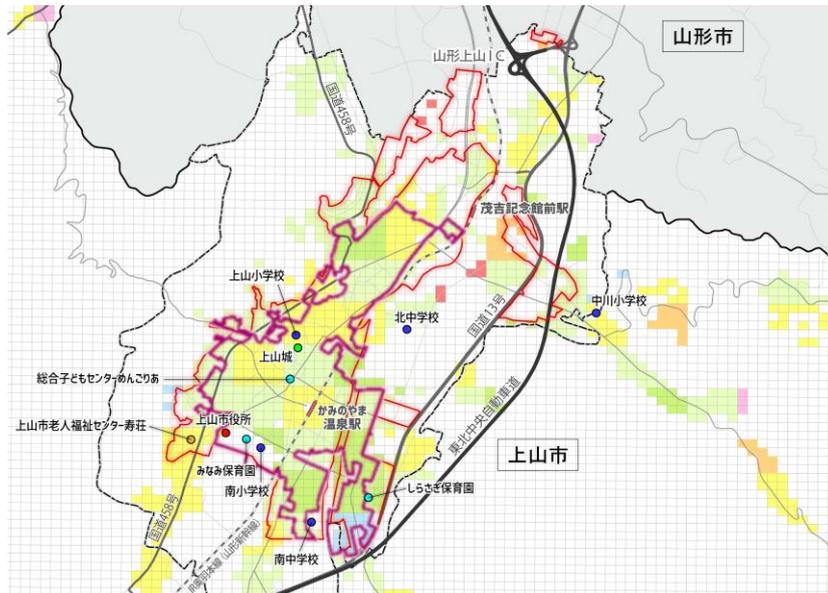
▲ 総人口の分布【将来 2045年】

資料：国勢調査

※人口密度は非住地を除くネット密度を掲載

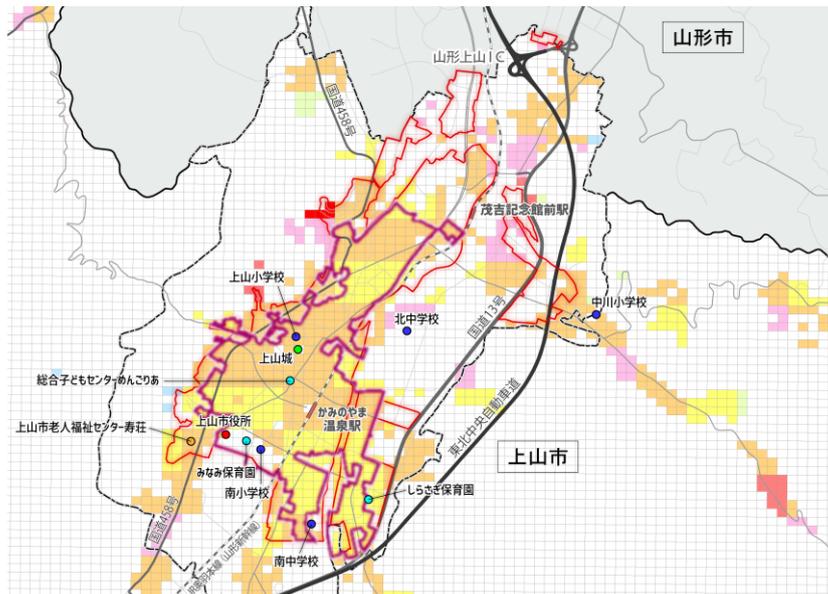
イ 高齢化率

- 将来（2045年）は、市街化区域全域で高齢化率が4割を超えることが予測されています。
- 特に中心市街地及び縁辺部では高齢化率が5割を超え、高齢化の傾向がより顕著にあらわれています。



▲ 高齢化率の分布【現況 2015年】

資料：国勢調査

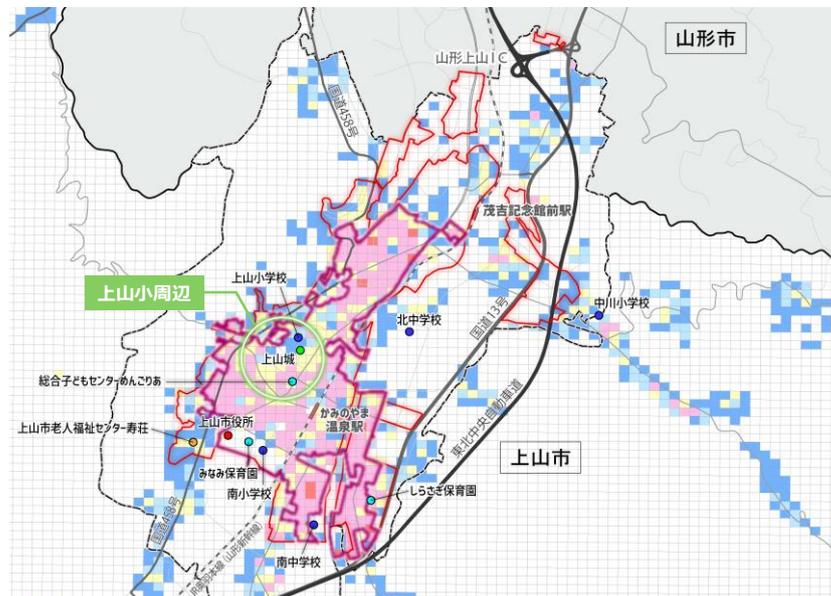
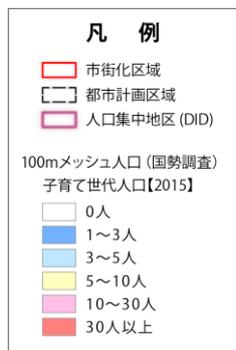


▲ 高齢化率の分布【将来 2045年】

資料：国勢調査

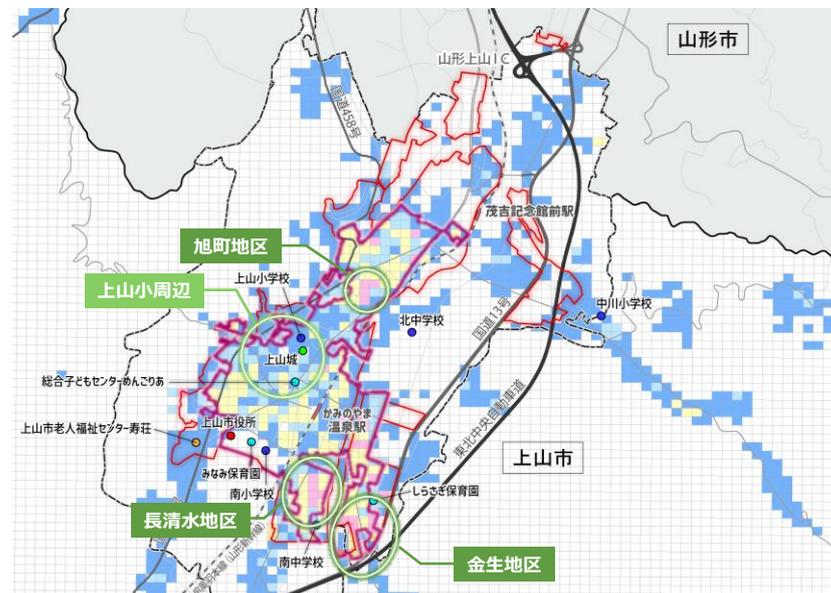
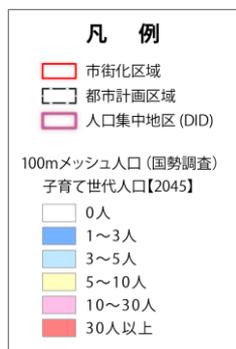
ウ 子育て世代人口（20代～40代）

- 上山小学校周辺は子育て世代の分布が少なく、将来（2045年）は更にその傾向が顕著となる見込みです。
- 将来（2045年）には、金生地区や旭町地区、長清水地区などに子育て世代の集積がわずかに残る見通しです。



▲ 20歳代～40歳代人口【現況 2015年】

資料：国勢調査



▲ 20歳代～40歳代人口【将来 2045年】

資料：国勢調査

(5) 都市構造上の課題

現
状

- ・本市の市街化区域は、行政区域の3%で人口の6割が居住し**元来コンパクトな市街地を形成**しています。
- ・しかし、若年層の流出や少子化に伴い**昭和60年をピークに人口減少に転じ**、高齢化も進展しています。
- ・市街化区域内は**低密度化**の傾向にあり、特に**中心市街地の人口減少、高齢化が顕著**です。
- ・**子育て世代人口の居住は市街化区域縁辺部**（金生、長清水、旭町）に将来も残る見通しです。
- ・土地区画整理実施区域である「大石三千刈」「四ツ谷三千刈」でも将来高齢化が進行する見通しです。
- ・一方で、**上山小学校近傍の地区で子育て世代人口や年少人口の減少が著しくなっています。**

【このままの状況が進むと】

- 低密度で拡散した市街地構造と高齢化の進行による**コミュニティの希薄化**
- 中心市街地での**人口減少高齢化による商売の担い手不足や賑わい低下**
- 人口が減少するため、**経済縮小、民間事業者の撤退や維持困難、出店機会の喪失**
- 高齢化した市街地が**低密度に拡大し、福祉や公共交通サービスの維持が困難に**

都市の魅力低下
▲ ▼
更なる人口流出

課
題

- ・交通基盤や都市機能の集積を見込む中心市街地や、住宅基盤が整った区域では、**現在の人口密度水準を維持することで、生活サービスやコミュニティを持続的に確保**していく必要があります。
- ・**都市の活力を支える子育て世代の流出傾向に歯止め**をかけ、交流や定住を促す必要があります。
- ・これまで土地区画整理事業を進めてきた市街化区域縁辺部の住宅基盤に対して、**コンパクトな都市構造への転換に向けたあり方の検討**が必要です。

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

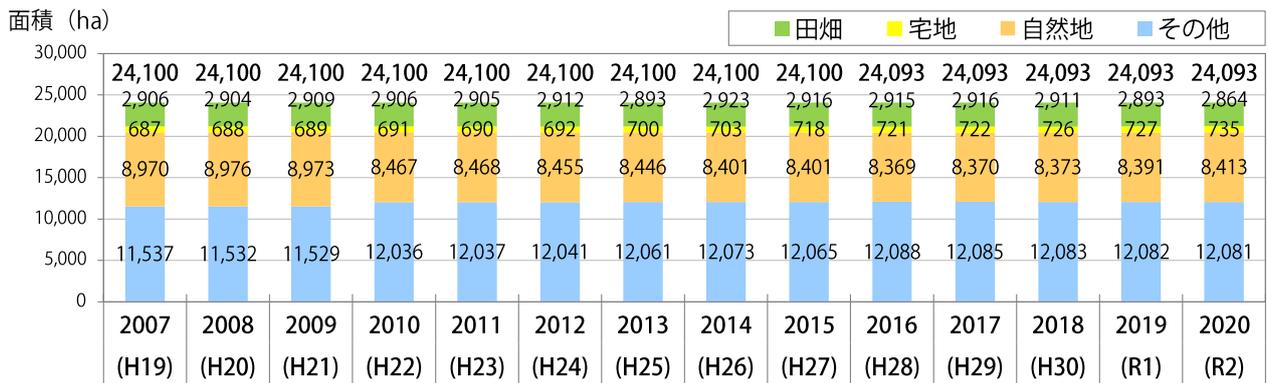
第9章

資料編

2-2 土地利用

(1) 土地利用の変遷

■ 田畑や山林などの自然的土地利用が減少し、宅地が増加傾向にあります。



地目	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和1年	令和2年
総面積	24,100	24,100	24,100	24,100	24,100	24,100	24,100	24,100	24,100	24,093	24,093	24,093	24,093	24,093
田	1,520	1,519	1,516	1,512	1,506	1,507	1,484	1,476	1,469	1,467	1,468	1,465	1,456	1,447
畑	1,386	1,385	1,393	1,394	1,399	1,405	1,409	1,447	1,447	1,448	1,448	1,446	1,437	1,417
宅地	687	688	689	691	690	692	700	703	718	721	722	726	727	735
池沼	17	17	17	17	17	17	19	19	19	19	19	19	19	19
山林	7,035	7,038	7,036	7,034	7,030	7,023	7,022	6,982	6,984	6,965	6,964	6,962	6,970	6,970
原野	967	967	962	965	965	964	961	960	960	947	947	948	952	984
雑種地	951	954	958	451	456	451	444	440	438	438	440	444	450	440
その他	11,537	11,532	11,529	12,036	12,037	12,041	12,061	12,073	12,065	12,088	12,085	12,083	12,082	12,081

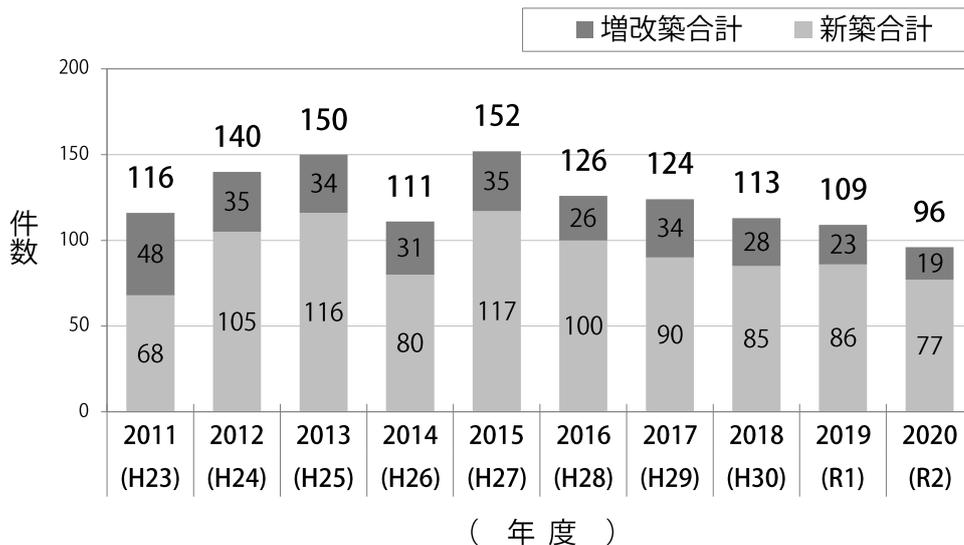
▲ 土地利用の推移

資料：令和2年 数字で見るとかみのやま

- (注) 1 各年1月1日現在
 2 課税台帳（概要調書）による面積である。
 3 総面積は、平成28年から国土交通省国土地理院公表の面積とする
 4 実面積との差及び国有林、河川などの面積を一括して「その他」に含めた

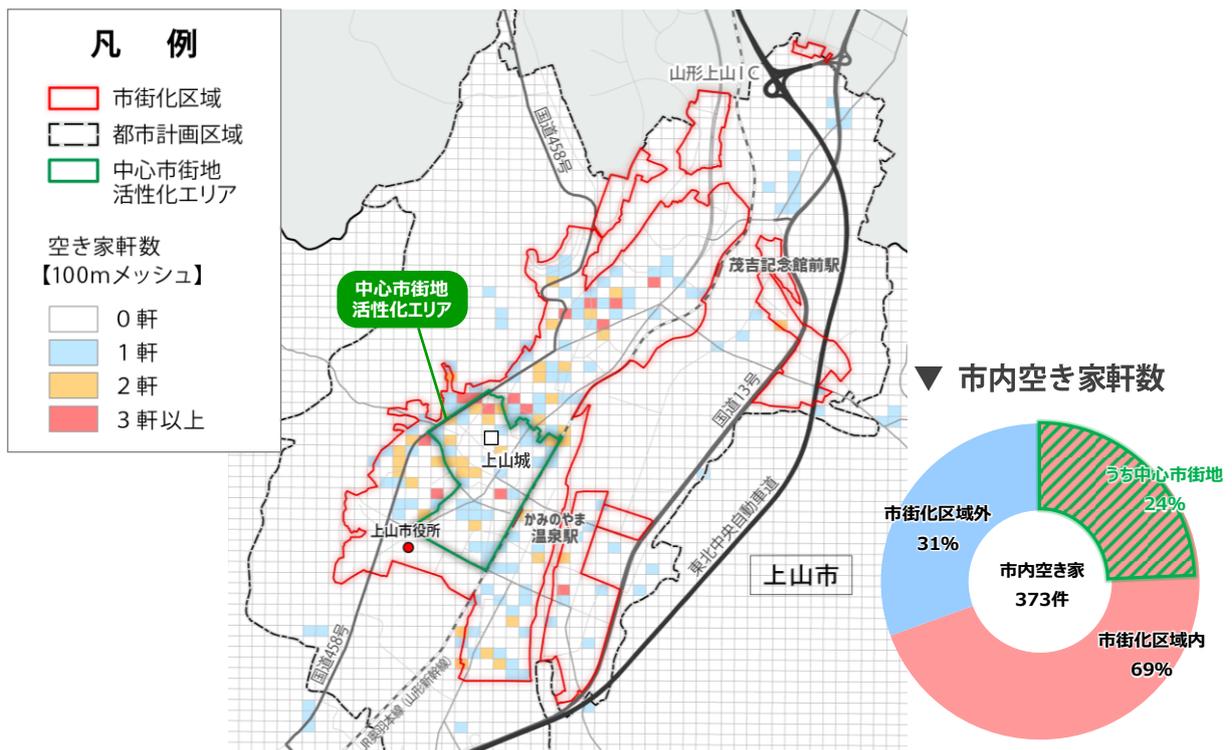
(2) 住宅ストック・空き家の状況

- 新築着工件数は平成27年度（2015年度）をピークに減少傾向であるものの、年間100件前後着工しています。
- 空き家は市街化区域内全域に点在しています。特に上山城周辺の中心市街地には市内の空き家のおよそ4分の1が集中しています。



▲ 建築着工件数

資料： 上山市資料



▲ 市内空き家分布状況

資料： 上山市資料

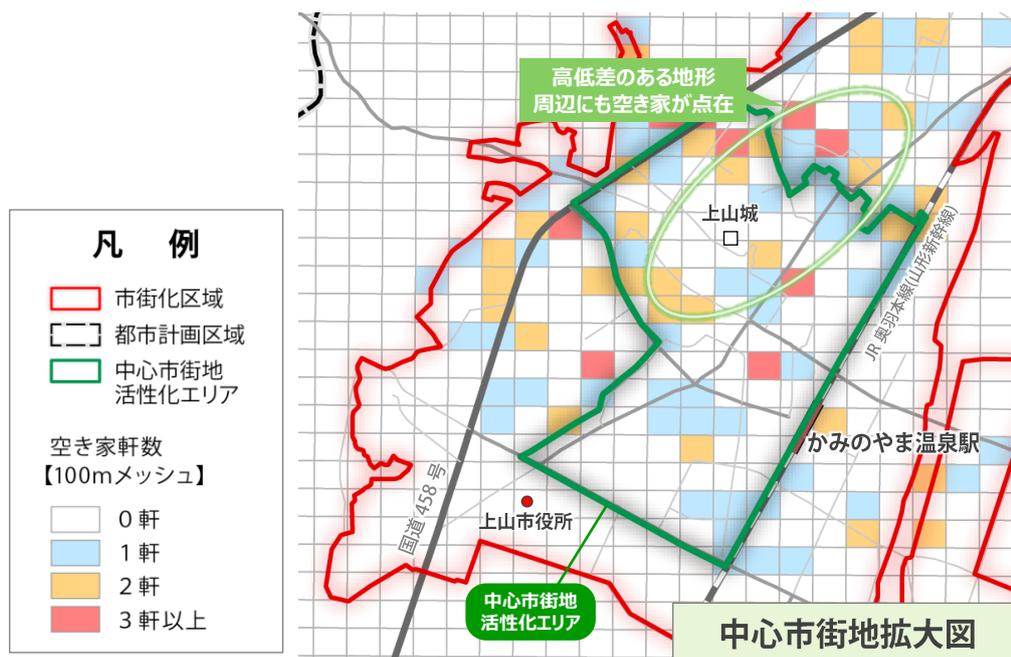
(3) 地形的制約

- 上山城周辺は、高低差のある地形により、坂道や狭い道路、小規模区画のまちなみが特徴的です。
- この地域には地形条件が制約となり利活用が進まず、空き家や空き地が点在しています。



▲ 中心市街地の標高と低未利用地の分布

資料：山形県都市計画基礎調査（土地利用現況）、地図基盤情報

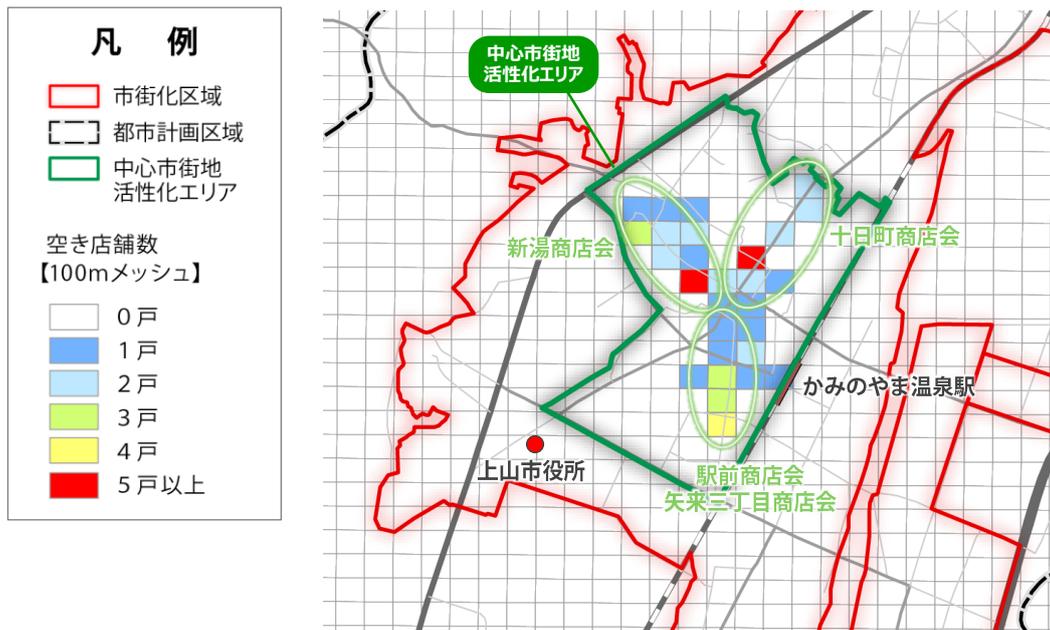


▲ 中心市街地の空き家の分布

資料：上山市資料

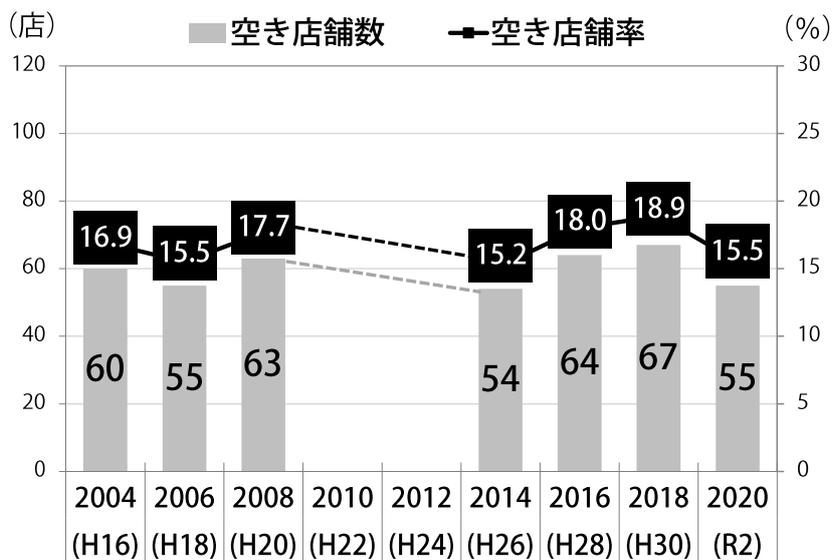
(4) 空き店舗の状況

- 中心市街地では十日町商店会、新湯商店会、駅前商店会、矢来三丁目商店会などで空き店舗が連坦しています。
- 空き店舗数は平成16年度（2004年度）から60店舗前後で推移しており、依然として利活用が進んでいない状況です。



▲ 中心市街地における空き店舗の分布状況

資料： 上山市資料 ※令和2年11月現在資料を基に図化



▲ 中心市街地における空き店舗数の推移

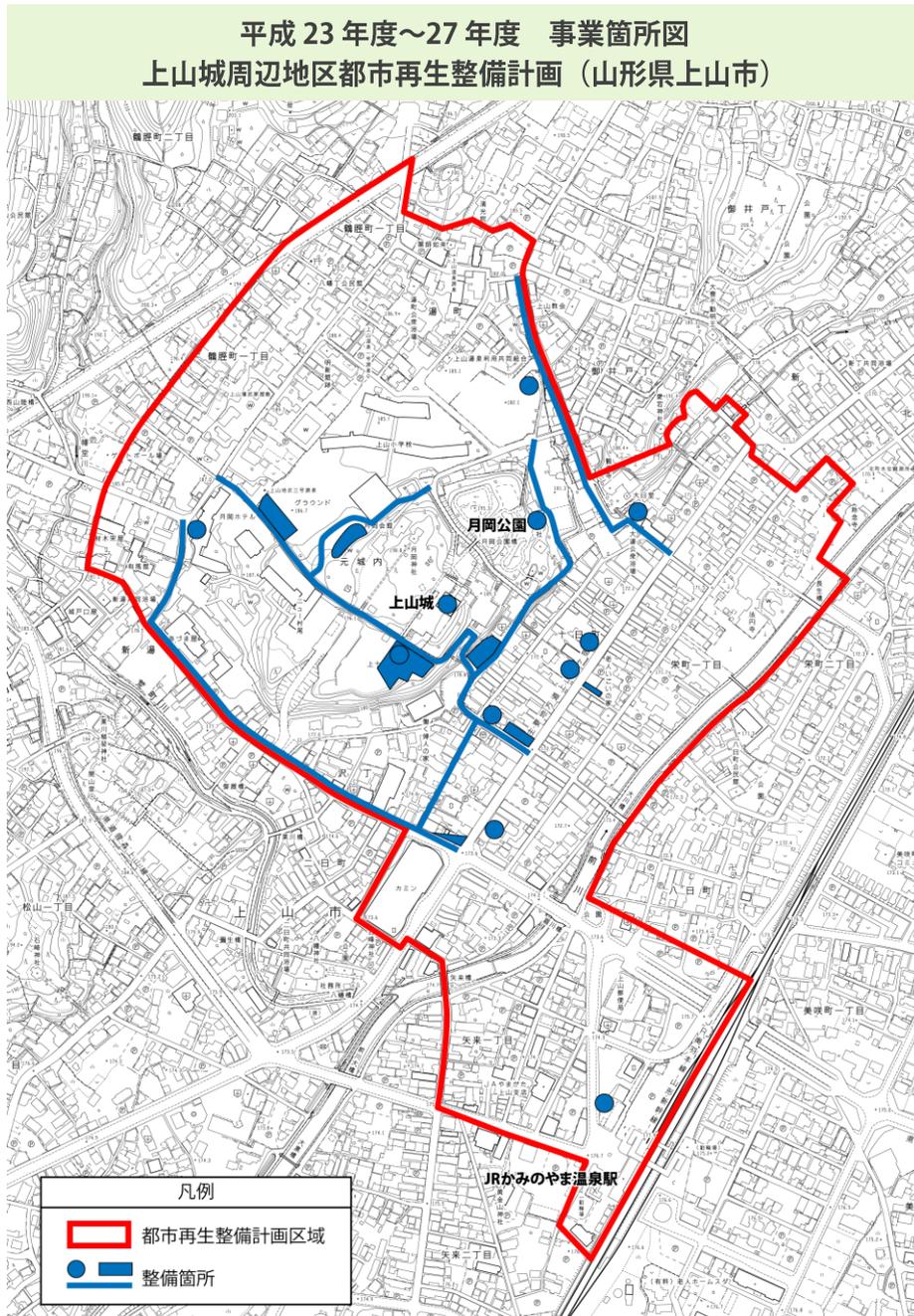
資料： 年度別中心商店街空き店舗等実態調査結果(上山市)

※平成20年度までは隔年で山形県が調査を実施、平成22年度と24年度は調査休止となったが、平成26年度以降市が調査を再開した。

(5) 中心市街地の状況

ア 上山城周辺

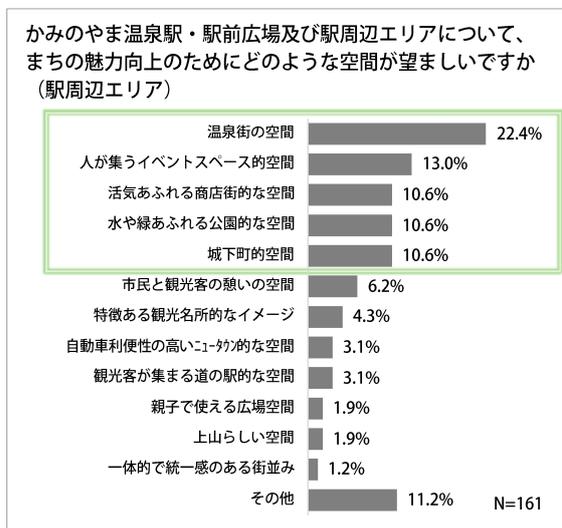
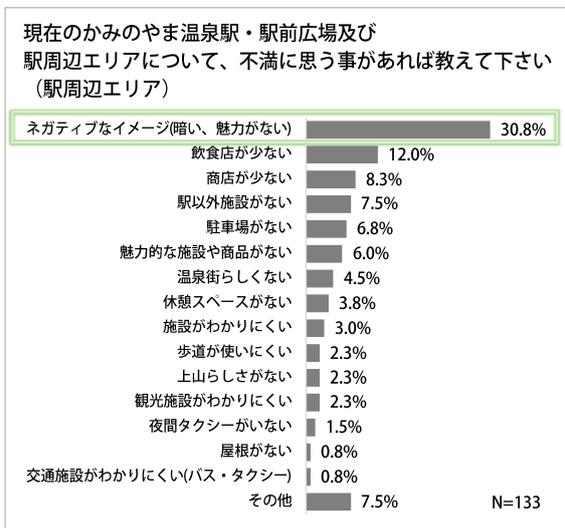
- 中心市街地では、これまで都市再生整備計画に基づき上山城周辺の再整備を進めてきました。



資料：上市市

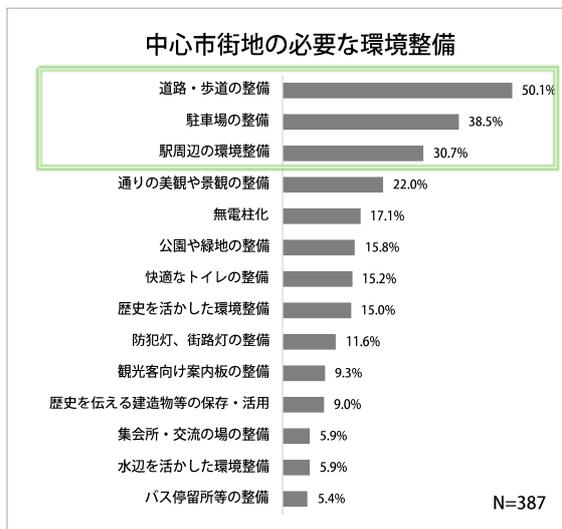
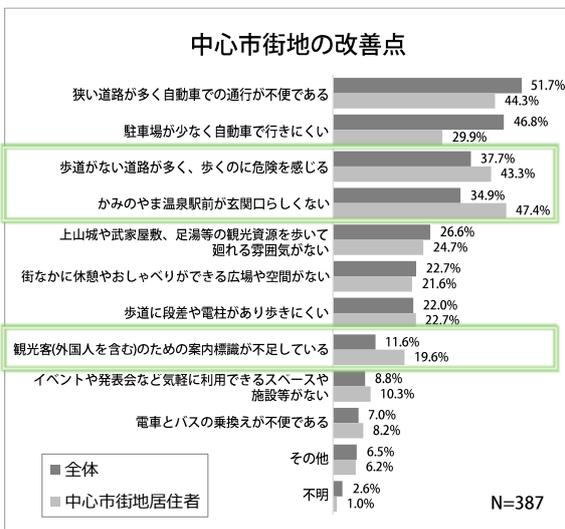
イ かみのやま温泉駅周辺

- 上山城周辺のハード整備を進めてきた一方で、交通拠点であるかみのやま温泉駅周辺では、ネガティブなイメージが持たれているため、温泉街・城下町であることを活かした活気ある空間とすることが求められています。
- かみのやま温泉駅周辺の環境について、中心市街地居住者は他地域の居住者に比べ、「かみのやま温泉駅前が玄関口らしくない」、「歩道がない道路が多く、歩くのに危険を感じる」、「観光客のための案内標識が不足している」などの点について不便・不満を感じており、必要な環境整備としては、「道路・歩道の整備」、「駐車場の整備」、「駅周辺の環境整備」などが求められています。



▲ かみのやま温泉駅・駅前広場及び駅周辺エリアに関するアンケート結果（駅周辺エリア）

資料：かみのやま温泉駅前整備・活用方針（H29）

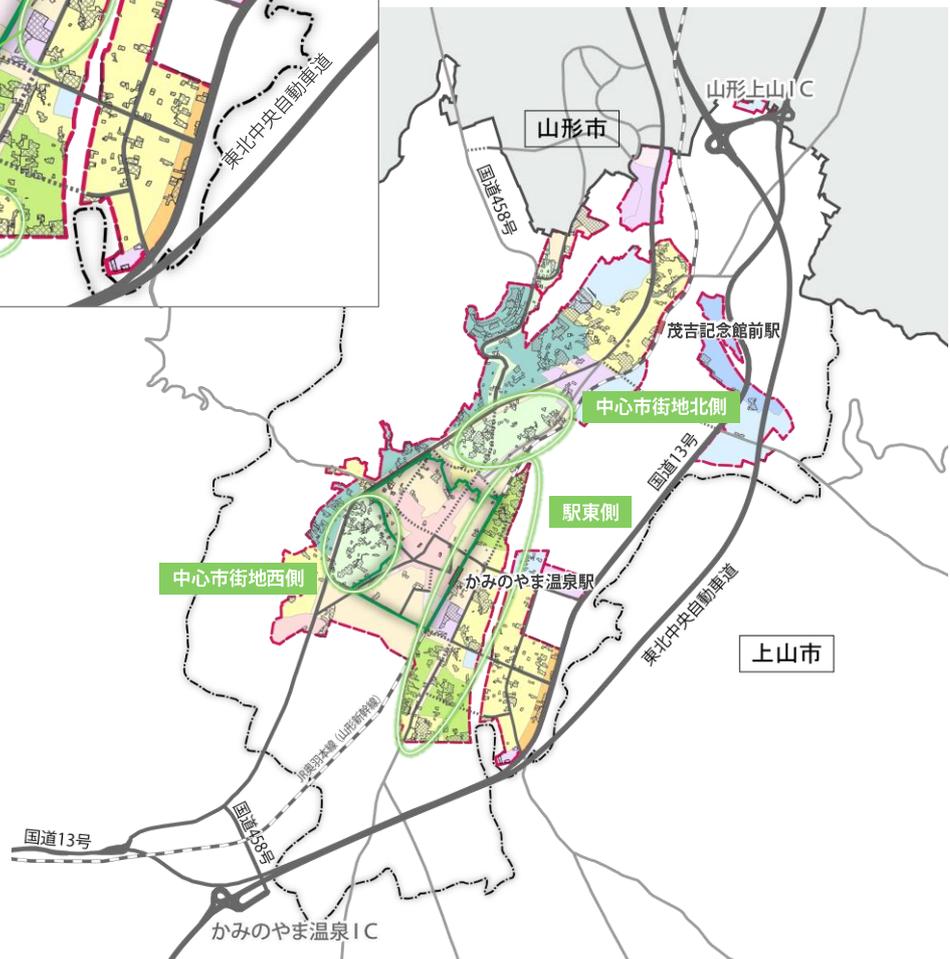
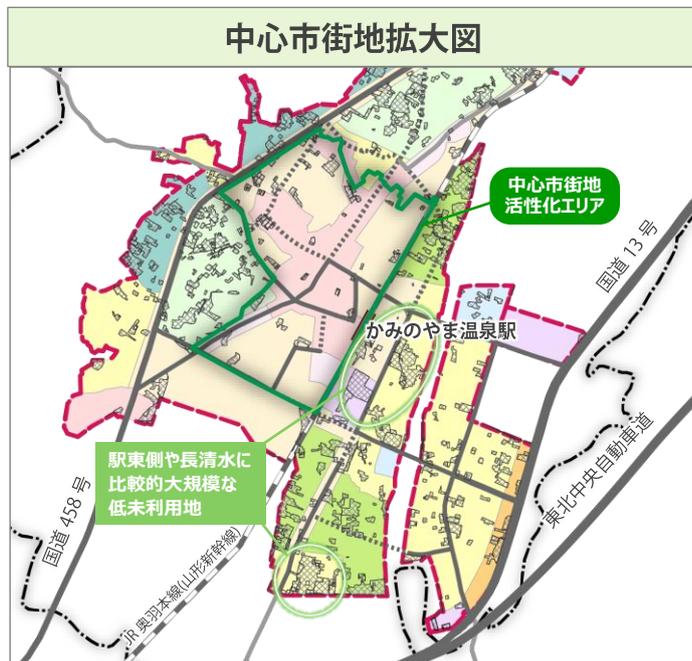


▲ 中心市街地の環境で改善すべき点についてのアンケート結果

資料：中心市街地活性化基本計画（H28）

(6) 低未利用地の分布状況

- 本市では、中心市街地内には低未利用地はあまり見られませんが、住居系用途地域を中心に小規模の低未利用地が点在しています。
- 大規模な開発の受け皿となるまとまった土地は少ないですが、かみのやま温泉駅東側及び長清水三丁目には比較的大規模な低未利用地が存在しています。
- 低未利用地が集中している地域では、都市計画道路の計画路線が残っているところがあります。



▲ 田・畑・その他空地 位置図

資料：山形県都市計画基礎調査（土地利用現況）を基に編集

(7) 都市構造上の課題

現状

- ・宅地化が進み、新築着工は100件/年前後で推移しており、**人口減少に伴う空き家の発生・増加が懸念**されます。
- ・**上山城周辺**は高低差のある地形が特徴的であり、坂道や狭い路地も多いことから、これら**地形的制約により、空き家・空き地の活用が進みにくい状況**です。
- ・低未利用地は小規模なものが多く、市街化区域内全域に点在しており、まとまった土地がないため、大規模な開発の受け皿が不足しています。**かみのやま温泉駅東側や長清水には比較的大規模な低未利用地が存在**しています。
- ・低未利用地が集中している地域では、**都市計画道路の計画線が残っているところ**があります。
- ・中心市街地の**商店街における空き店舗の利活用が進んでいません**。
- ・再整備済みの上山城周辺に加えて、**駅周辺の再整備が求められています**。

【このままの状況が進むと】

- スポンジ化が進行することで、まちなかの**商業機能低下に拍車**
- 空き家や低未利用地が今後ますます増大し、**良好なコミュニティの維持が困難**
- 空き家や低未利用地の利活用が進まずまちなみが**荒廃、観光地としても危機的状況に**

都市の魅力低下



更なる人口流出

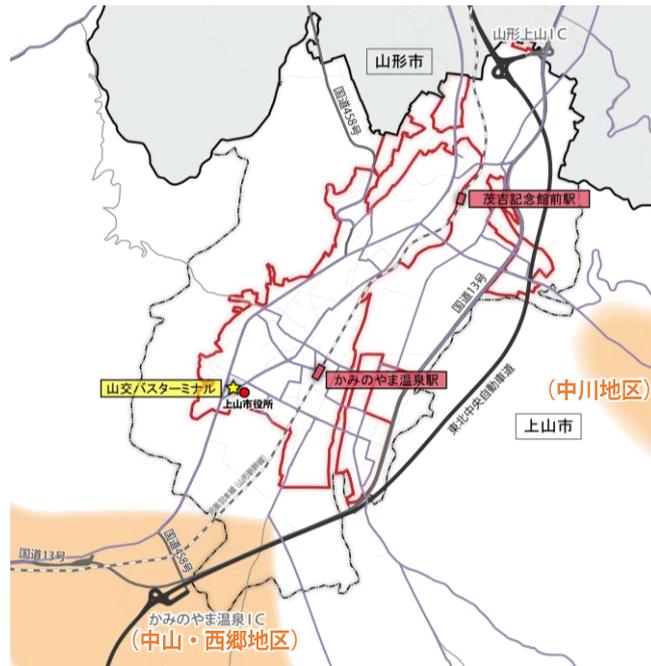
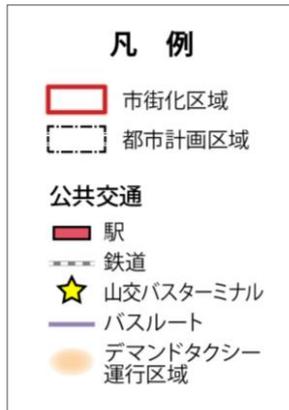
課題

- ・短・中期的に効率よく居住誘導を図るため、**まとまった受け皿を創出**する必要があり、当面は利便性の高い**かみのやま温泉駅東側の低未利用地の利活用**を進める必要があります。また、低未利用地が集中している地域について、**都市計画道路の見直しと併せて土地利用を促す方法を検討**する必要があります。
- ・長期的には、**地形的制約のある地域を中心とした空き家の利活用**が必要です。
- ・**駅周辺の都市空間の質の向上**などの環境整備と併せた**空き店舗、空き地などの商業空間としての利活用**が必要です。
- ・商業系土地利用を支える**子育て世代や商売の担い手となる人材の居住誘導**が必要です。

2-3 都市交通

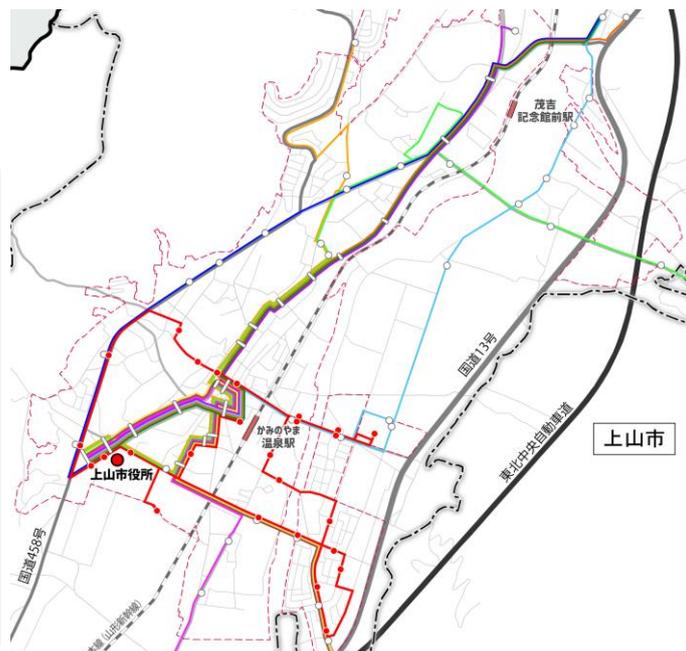
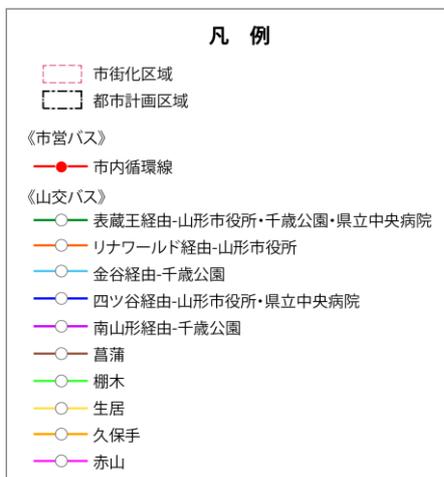
(1) 公共交通網の状況

- 市街化区域内は、鉄道駅2箇所、高速バス、路線バス、市営バス（循環バスを含む）といった公共交通によってほぼ全域がカバーされています。
- 市街化区域外では、市営予約制乗合タクシーが運行し、郊外と中心部を結んでいます。



▲ 公共交通の状況

資料：山交バス HP、上山市 HP



▲ 上山市内のバスネットワーク

資料：上山市資料

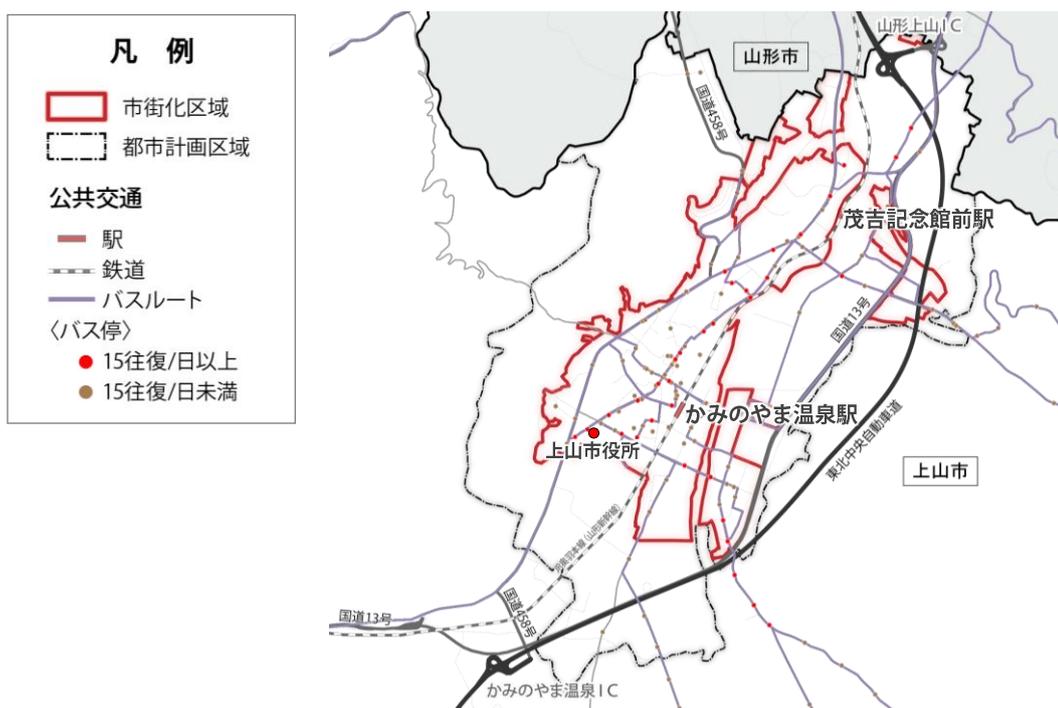
(2) 公共交通の運行状況

- 山形市に発着し、市内中心市街地を通過、市内バスセンターを終点とする路線バスが平日105本/日、休日77本/日運行しています。運行頻度は平日平均10本/時程度と比較的高い状況です。
- 一方で、市営バスは10本/日、デマンドタクシーは8本/日と限られた運行になっています。

▼ バス・デマンドタクシー運行状況（ルート・本数）

令和3年4月 現在	経路	運行本数（本/日）			
		平日	休日	全日	
高速・都市間バス	山形 ⇒ 京都・大阪線	—	—	2	
	山形 ⇒ 新潟	—	—	2	
	仙台 ⇒ 上山	16	13	29	
山交路線バス	山形市発着 (上山市内通過)	山形 ⇒ 表蔵王口 ⇒ 上山・高松葉山	71	51	122
		山形 ⇒ 南山形 ⇒ 上山・高松葉山	34	26	60
		105	77	182	
	上山 ⇒ 棚木	10	—	10	
	上山 ⇒ 菖蒲	8	—	8	
	上山 ⇒ 生居	7	—	7	
	上山 ⇒ 久保手	8	—	8	
	上山 ⇒ 赤山	7	—	7	
市営バス 〔市内循環線〕	かみのやま温泉駅前 ⇒ 市街地 ⇒ かみのやま温泉駅前	—	—	10	
デマンドタクシー (予約制乗合タクシー)	(西郷・中山・高野・薄沢・永野・蔵王) 地区 ⇄ 市街地	—	—	8	

資料：山交バス HP、上山市 HP

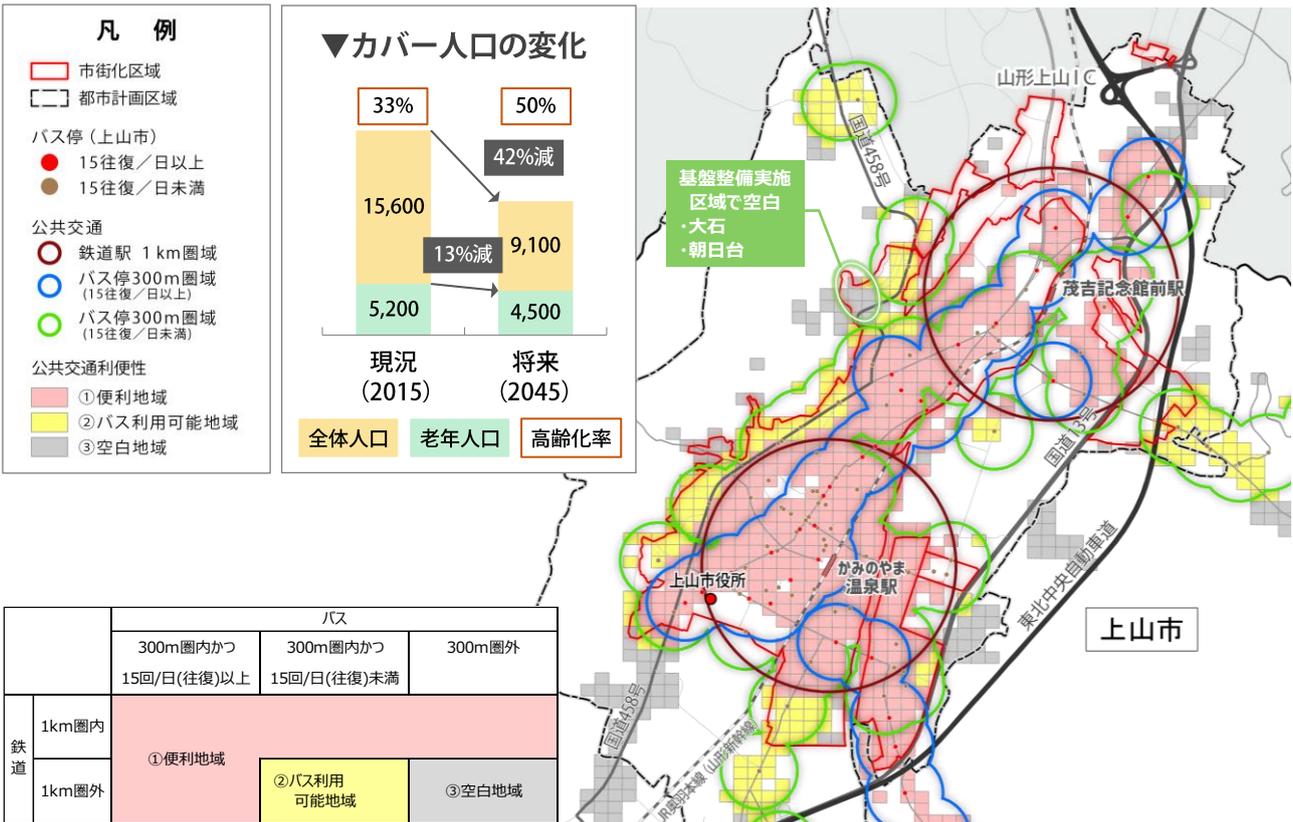


▲ 公共交通の状況

資料：山交バス HP、上山市 HP

(3) 公共交通の利便性

- 市街化区域内人口の8割以上が公共交通便利地域でカバーされていますが、土地地区画整理事業実施区域で公共交通の便利地域から外れる区域があります。
- 将来（2045年）の公共交通カバー人口は4割減少する見込みです。



		バス		
		300m圏内かつ 15回/日(往復)以上	300m圏内かつ 15回/日(往復)未満	300m圏外
鉄道	1km圏内	①便利地域		
	1km圏外		②バス利用可能地域	③空白地域

▼ 公共交通カバー人口の変化

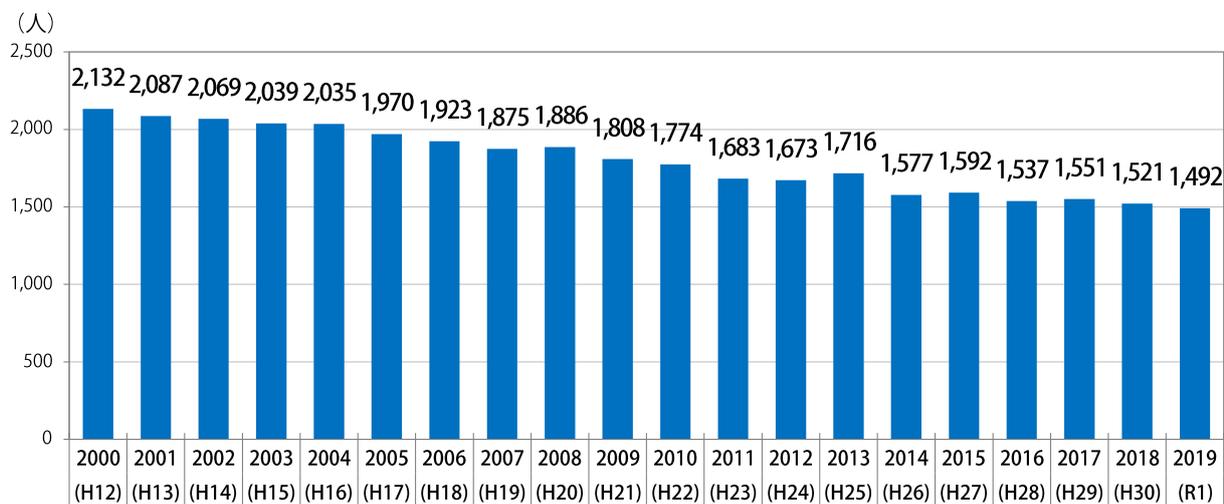
公共交通カバー人口 【市街化区域内】		現況 (2015年)				将来 (2045年)			
		全体		老年人口		全体		老年人口	
		カバー人口 (人)	カバー率 (%)	カバー人口 (人)	カバー率 (%)	カバー人口 (人)	カバー率 (%)	カバー人口 (人)	カバー率 (%)
①便利地域	鉄道 1km圏 バス 15回/日(往復)以上	11938.4	65.2%	4177.4	68.4%	6815.6	63.8%	3413.2	64.1%
		3665.5	20.0%	1047.4	17.2%	2295.0	21.5%	1127.2	21.2%
		15603.9	85.2%	5224.8	85.6%	9110.6	85.3%	4540.5	85.2%
②バス利用可能地域		2324.2	12.7%	767.5	12.6%	1346.3	12.6%	676.8	12.7%
③空白地域		375.8	2.1%	113.0	1.9%	223.6	2.1%	111.3	2.1%
公共交通利用圏域(①+②)		17928.0	97.9%	5992.3	98.1%	10456.9	97.9%	5217.3	97.9%
市街化区域内人口(上山市)		18303.9	100.0%	6105.3	100.0%	10680.5	100.0%	5328.6	100.0%

資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所推計値・基準年 H27

(4) 公共交通の利用状況

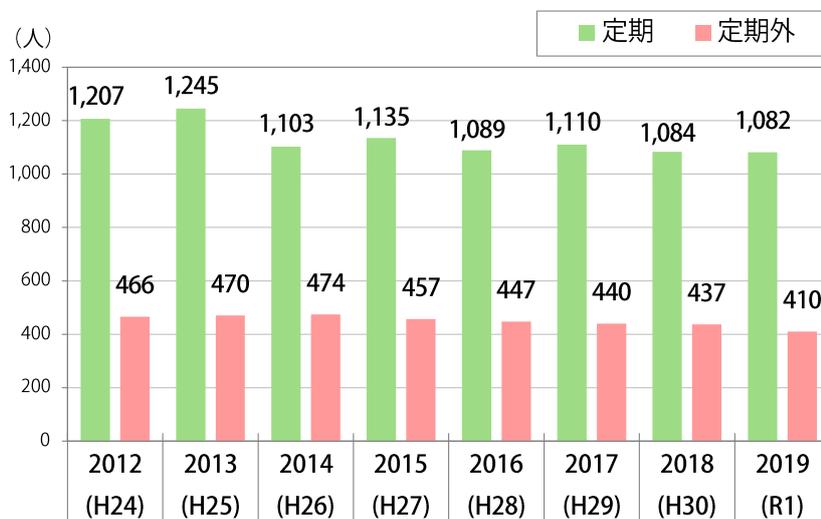
ア 鉄道

- 市内には山形新幹線及び奥羽本線が通っています。その中心である「かみのやま温泉駅」の乗車人員は減少傾向にあり、過去10年で16%減少しています。
- 利用種別をみると、通勤通学などの定期利用が7割を占めています。
- 定期利用は過去8年で10%減少、観光客などの利用が想定される定期外利用も平成26年(2014年)をピークに減少に転じており、いずれも減少傾向です。



▲ かみのやま温泉駅の1日平均乗車人員の推移(合計)

資料：JR 東日本

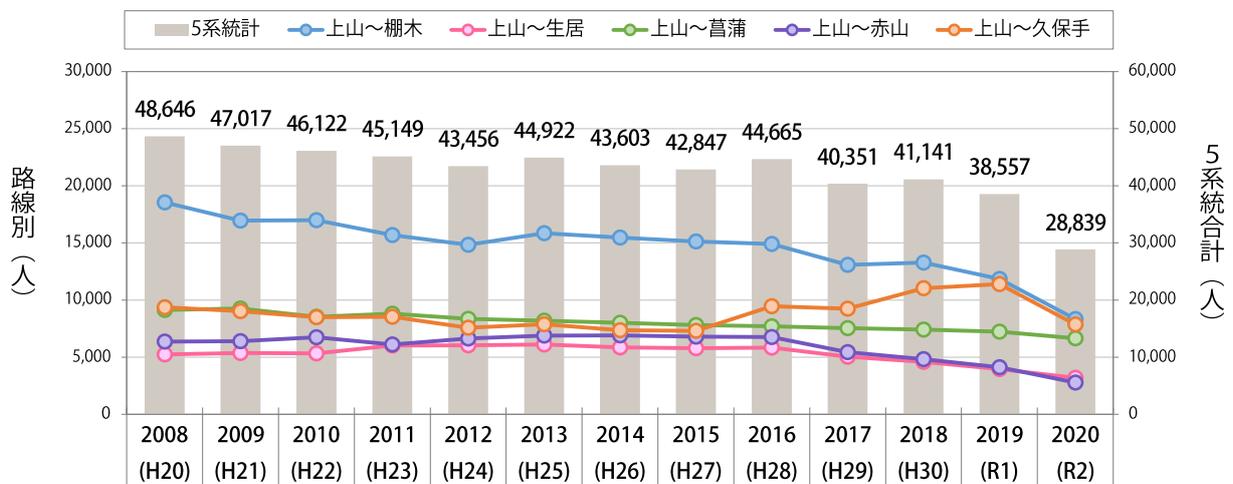


▲ かみのやま温泉駅の1日平均乗車人員の推移(定期・定期外利用)

資料：JR 東日本

イ 民間路線バス

- 民間路線バスの主要路線の乗車人員は減少傾向にあり、過去 10 年で 36%減少しています。
- 最も利用者数の多い路線（上山～柵木線）の減少率は過去 10 年で 47%となっています。
- 一方で、上山～久保手線は平成 28 年（2016 年）以降、増加に転じています。

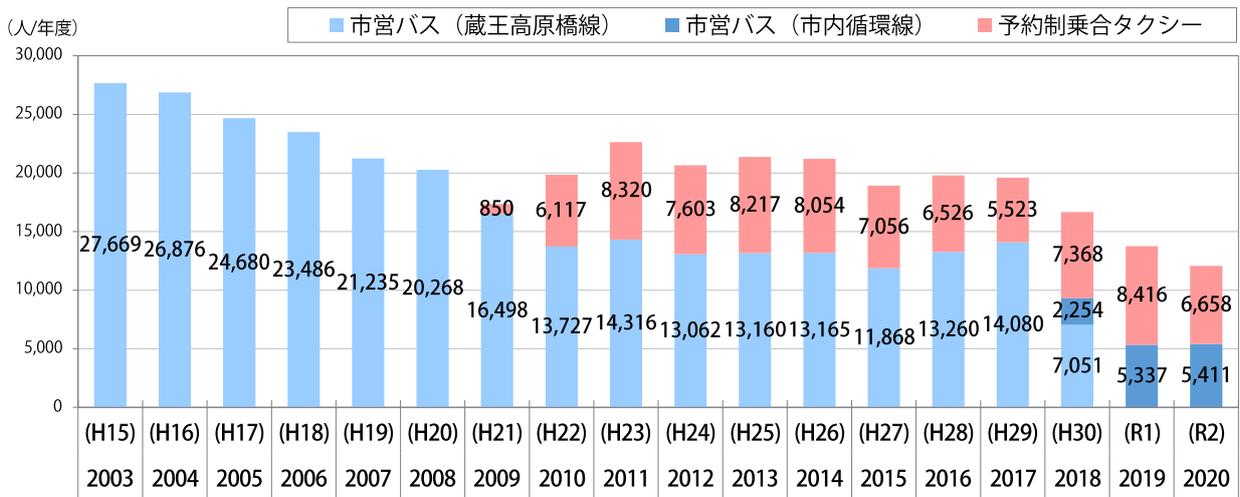


▲ 民間路線バスの乗車人員の推移
(上山市補助対象路線について整理)

資料：山交バス乗合課

ウ 市営バス及び市営デマンドタクシー

■ 市営の公共交通（市営バス、予約制乗合タクシー）の利用者数は、長期的にみると減少傾向にあります。



▲ 市営バス・予約制乗合タクシーの乗車人数の推移

資料：上山市資料

※市営バス（蔵王高原橋線）は～H30.9の実績、市営バス（市内循環線）は H30.10～の実績

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

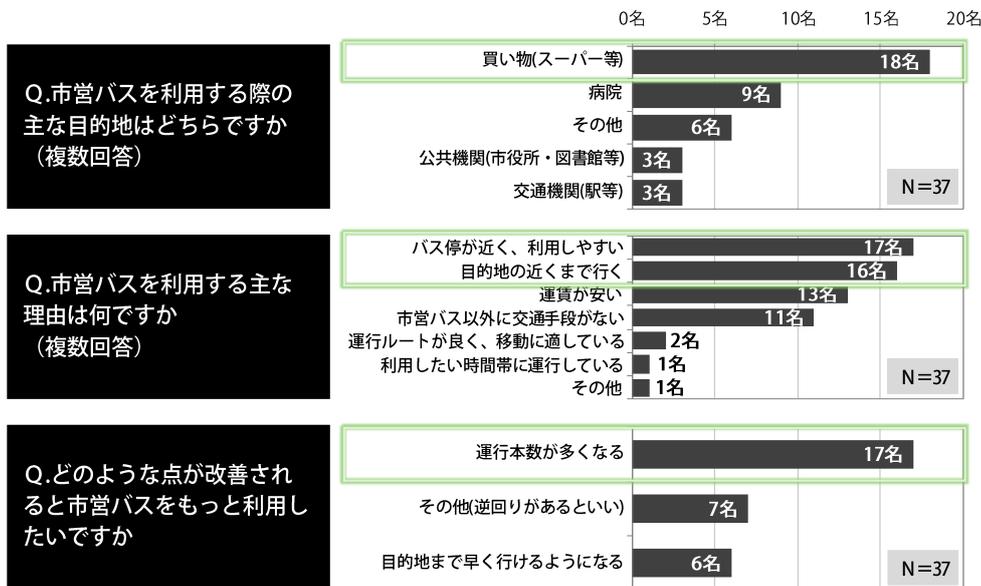
第8章

第9章

資料編

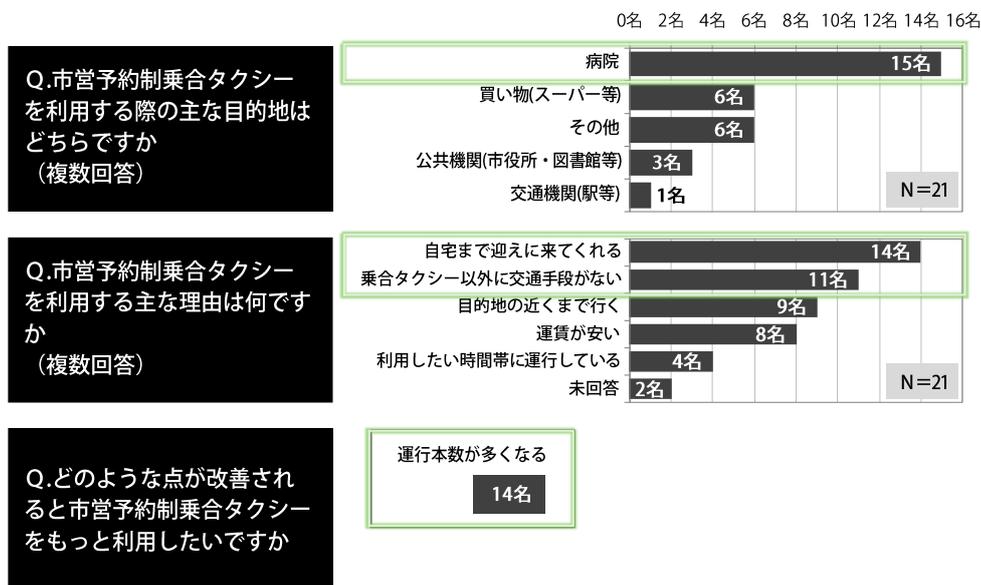
《 市営バス及びデマンドタクシーに対する利用者の声 》

- 市営バスの主な利用目的は「買い物」、利用理由は「目的地やバス停が近いこと」であり、市街地内の買い物の足として利便性の高さが利用者から評価されています。
- 市営予約制乗合タクシーの主な利用目的地は「病院」、利用理由は「自宅までの送迎」もしくは「他の手段がない」であり、公共交通空白エリアでの高齢者の通院の足としてサービス内容が評価されています。
- 改善ニーズとしては、バス・タクシーともに、「運行本数の増加」が挙げられています。



▲ 市営バスアンケート集計結果 【回答者 37 名】

資料：市営バスアンケート集計結果／令和元年5月7日から18日実施

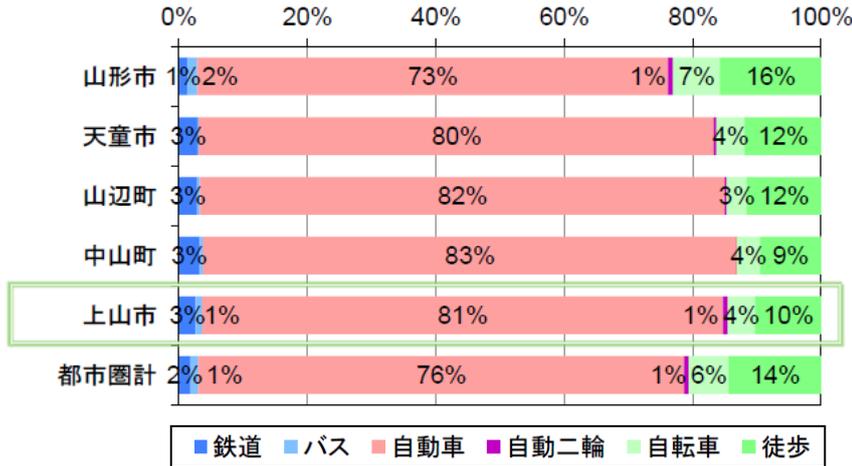


▲ 市営予約制乗合タクシーアンケート集計結果 【回答者 21 名】

資料：市営予約制乗合タクシーアンケート集計結果／令和元年5月7日から18日実施

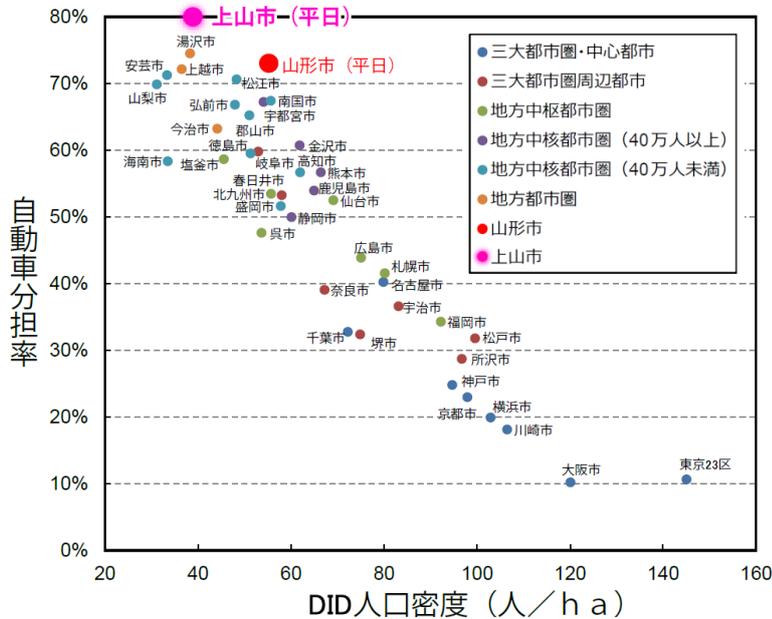
(5) 市民の交通行動

- 市民の日常的な交通手段は自家用車が8割以上を占めています。
- 一般に、人口集中地区（DID）人口密度が高くなると自動車分担率は低くなる傾向がありますが、上山市は人口密度が同程度の他都市に比べて、自動車分担率が高い傾向です。



▲ 山形広域都市圏市町村別・代表交通手段構成比

※ 「自動車（運転者不明）」、「不明」は集計対象外



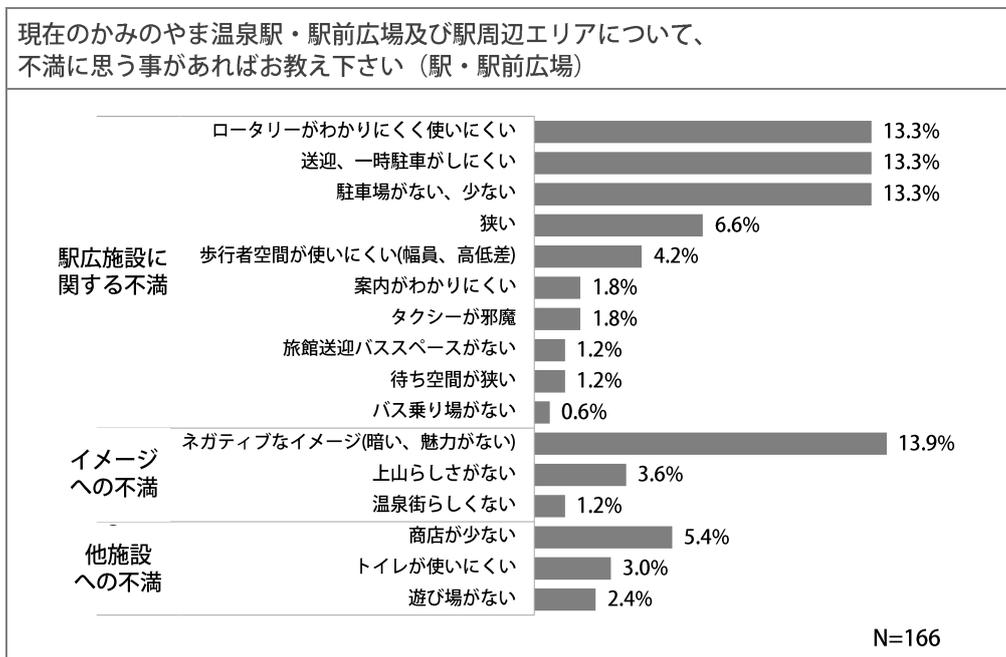
▲ DID 人口密度と自動車分担率の関係

※ 「山形市」と「上山市」以外の都市の自動車分担率は、国土交通省 平成27年 全国都市交通特性調査 DID人口密度は平成27国勢調査

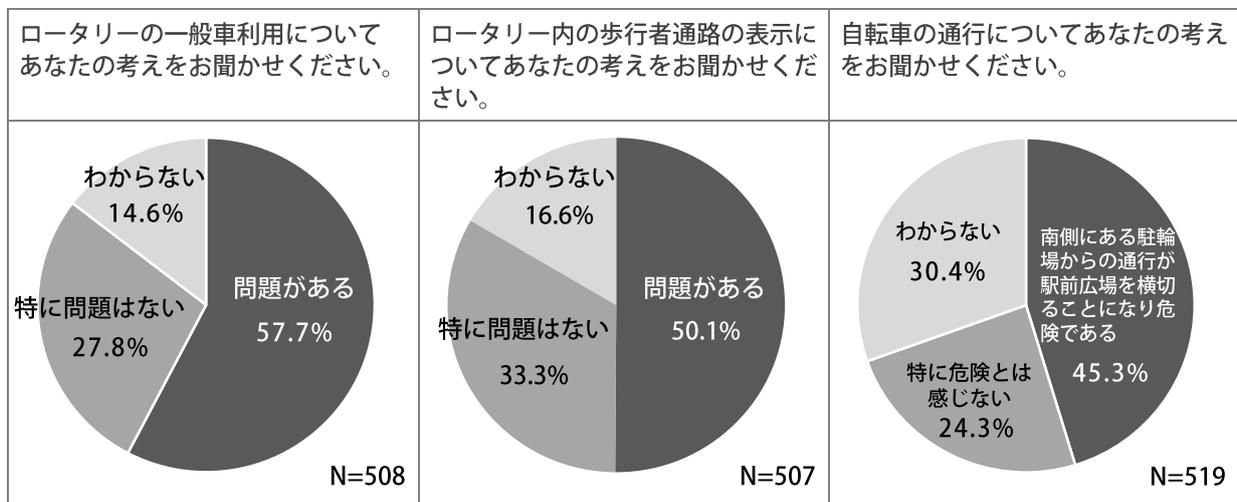
資料：山形広域都市圏パーソントリップ調査報告書 現況集計・現況分析編/H31.3 山形市

(6) 交通拠点の状況

- 交通拠点であるかみのやま温泉駅の駅前広場は、市営バス、タクシー、旅館送迎バス、自家用車など、多種多様な車両の乗り入れに加えて、高速バス、民間路線バスなどの公共交通の停留所が隣接する、地域の交通拠点となっています。
- しかし、駅前広場について利用者は、「ロータリーがわかりにくく使いにくい」「送迎、一時駐車がしにくい」「駐車場がない、少ない」などの点で不満を感じており、また自転車の通行環境について危険性を感じています。



▲ かみのやま温泉駅・駅前広場及び駅周辺エリアの不満な点（駅・駅前広場）



▲ かみのやま温泉駅・駅前広場についての問題意識

(7) 都市構造上の課題

現
状

- ・市街化区域内では、鉄道、高速バス、路線バス、市営バス、市営予約制乗合タクシーが運行し、市街化区域内人口の8割以上が公共交通便利地域となっています。
- ・一方、市街地北西部の住宅基盤が整っているエリア（大石、朝日台）で公共交通空白地域が存在しています。
- ・市民の日常生活では自家用車への依存が強く、公共交通利用者は年々減少傾向にあります。
- ・公共交通の運営維持にあたっては、市の運営費支援が行われており、利用者の減少が市の財政負担拡大につながっています。
- ・かみのやま温泉駅の駅前広場は、地域の交通拠点であるものの、ロータリーや送迎スペースなどの利用環境へ不満を持たれ、自転車の通行環境が危険だと感じられています。

【このままの状況が進むと】

- 公共交通の利用減少が続き、便数減少や路線の廃止、山形新幹線の市内通過などが懸念
- 地域の交通拠点としての安全性が懸念

サービス水準低下
▲ ▼
公共交通の利用減少

課
題

- ・充実した既存の公共交通ネットワークを強みとして、これらのサービス水準を今後も維持していくことが必要です。
- ・駅前広場は交通拠点として利便性、安全性の面で利用環境の改善が必要です。
- ・過度に車に依存せず、歩いて暮らせるまちづくりへの転換を促すため、公共交通利用促進の取組が必要です。
- ・公共交通サービスが不十分なエリアにおける公共交通手段の確保の検討が必要です。

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

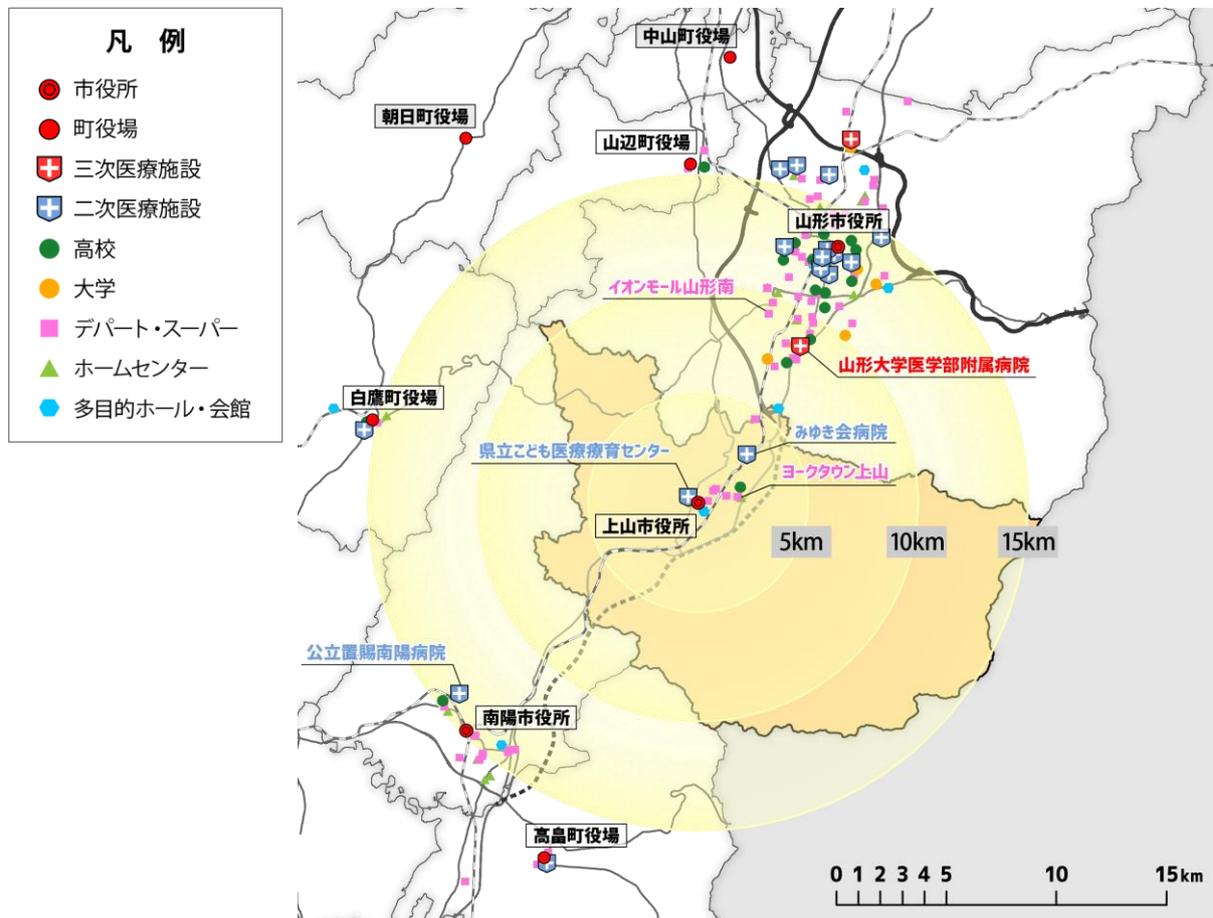
資料編

2-4 都市機能

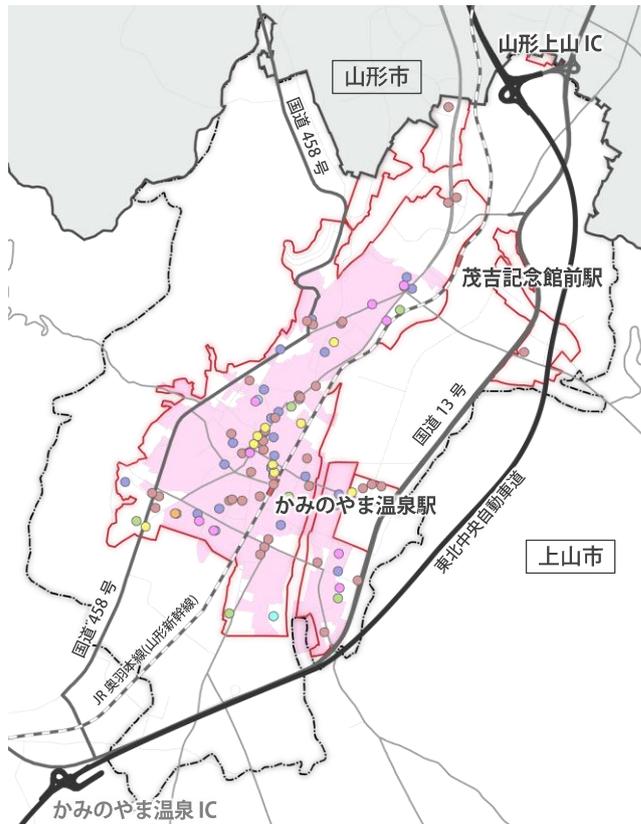
(1) 都市機能施設の立地状況

ア 施設配置

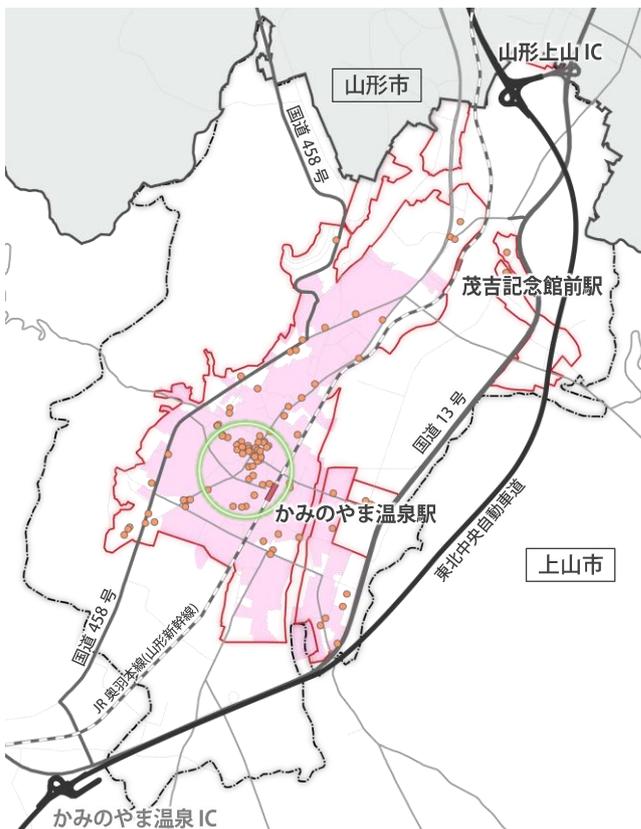
- 食料品や日用品を購入できるスーパーなどは、市内の他、隣接市にも立地しています。
- 医療施設や福祉施設は、市街化区域内全域に分布しています。
- 飲食店は、中心市街地内の二日町プラザ周辺に集積しています。



▲ 主な都市機能施設の立地状況（周辺市含む）



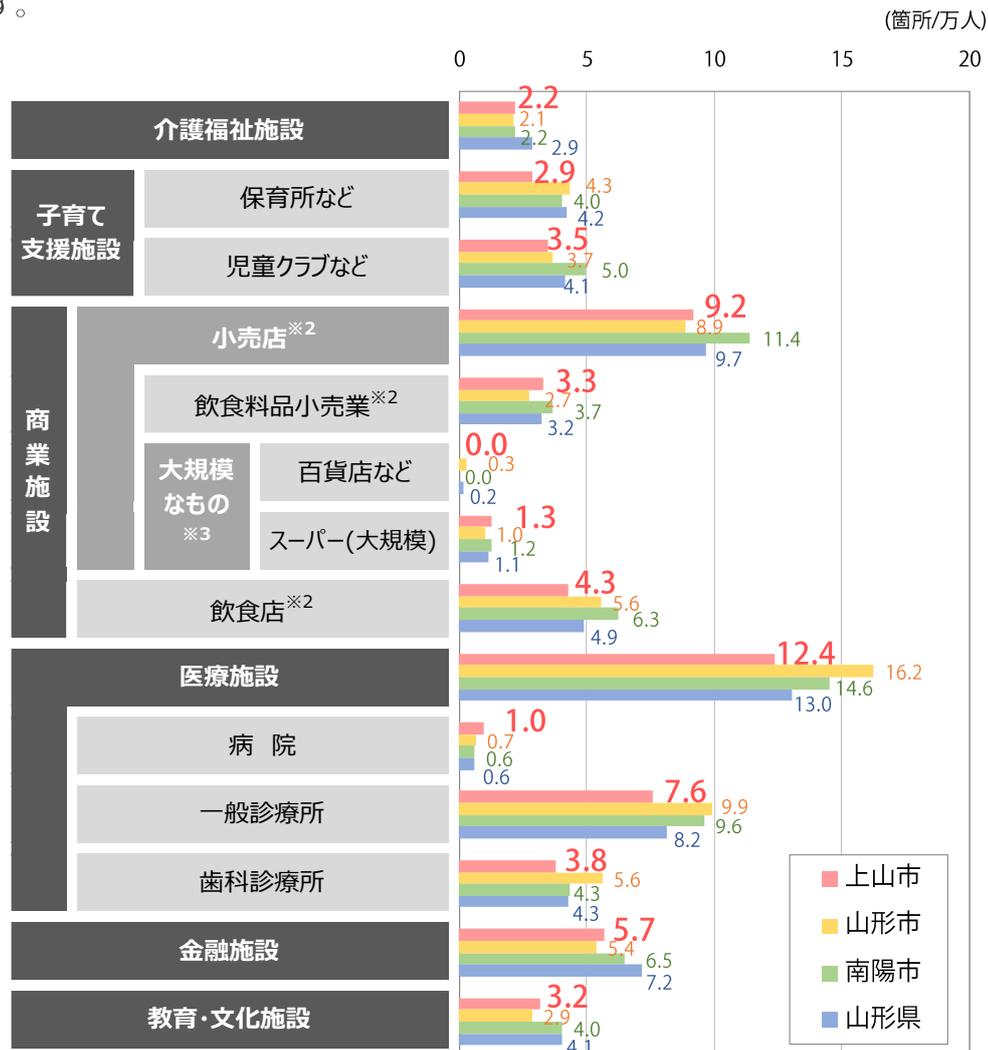
▲ 主な都市機能施設の立地状況 (市街化区域内)



▲ 飲食店の立地状況 (市街化区域内)

イ 立地施設数

- 隣接市に比べて特に飲食店や医療施設、保育所、日常的な買い物施設の立地が少ない傾向にあります。
- スポーツ施設や教育・文化施設については比較的多く立地している傾向です。
- 「レジャー・娯楽施設」は隣接市と同程度、「複合型商業施設」は山形市のみの立地となっています。



▲ 人口当たりの立地施設数※1

- ※1 人口はH27国勢調査人口を使用
- ※2 小売店(大規模除く)、飲食店の単位は箇所/千人
- ※3 店舗面積が1,000㎡を超えるもの

資料： 介護福祉施設

山形県社会福祉施設等名簿(H28.4.1現在)

子育て支援施設

保育所など(幼稚園・認定こども園、認可保育園、届出保育施設)
児童クラブなど(子育て支援センター、児童クラブ、児童館)

商業施設

小売店、飲食店
大規模なもの(百貨店など)

医療施設

金融施設

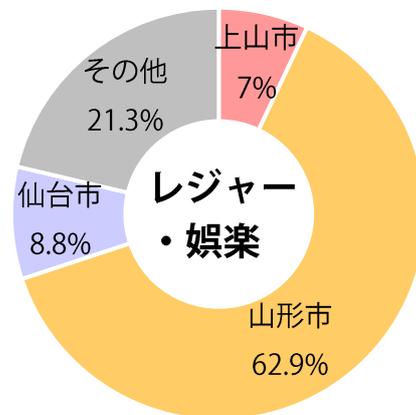
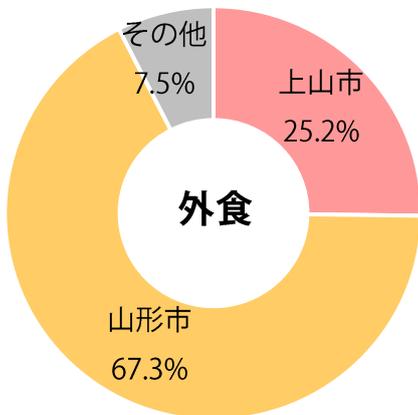
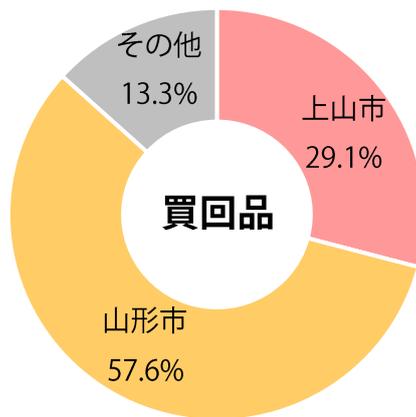
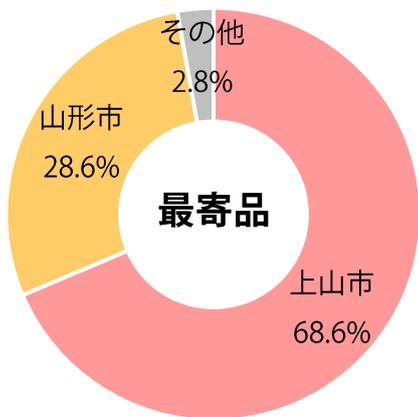
教育・文化施設

令和元年度学校基本調査結果報告書、県内保育所一覧(H31.4.1現在)、
県内届出保育施設等一覧(R1.5.1現在)
地域子育て支援拠点事業(H29.4.1現在)、放課後児童クラブ一覧(H30.5.1現在)、
山形県社会福祉施設等名簿(H28.4.1現在)

平成28年経済センサス活動調査
大型小売店総覧(2020版)
山形県医療機関情報ネットワーク
山形県統計年鑑(H30)
令和元年度学校基本調査結果報告書

(2) 市民の買物動向と施設利用状況

- 最寄品の購入は市内が約7割となっていますが、買回品の購入、外食、レジャー・娯楽では、山形市への流動が半数以上を占めています。
- 市内では、中心市街地付近に立地するスーパーや複合商業施設の利用者が多い状況です。



▲ 上山市の買物動向

資料：平成30年度山形県買物動向調査

N=3,136

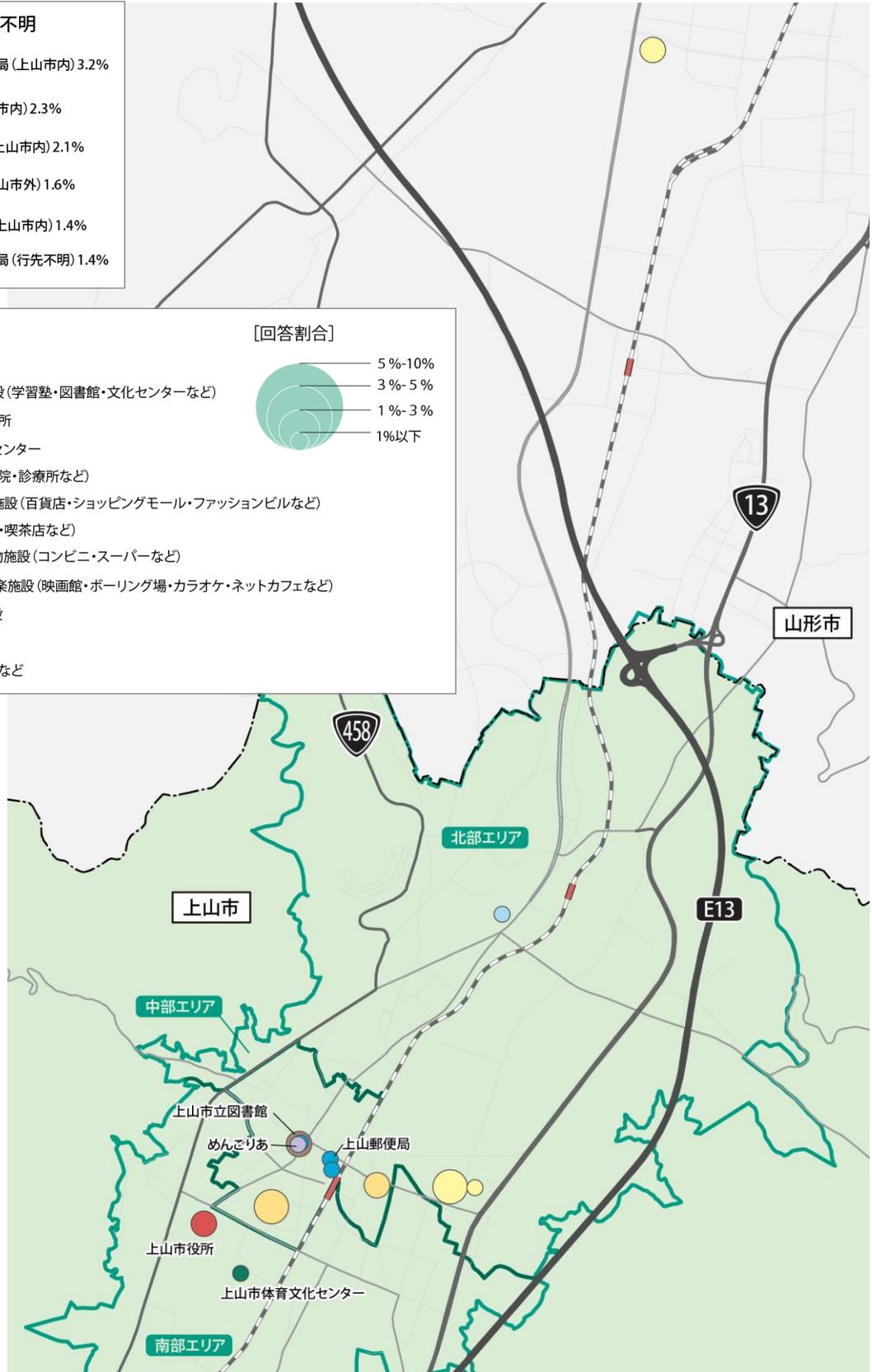
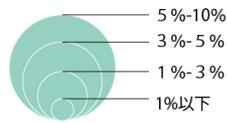
行先・施設詳細不明

- 銀行・郵便局 (上市市内) 3.2%
- 病院 (上市市内) 2.3%
- コンビニ (上市市内) 2.1%
- 飲食店 (上市市外) 1.6%
- スーパー (上市市内) 1.4%
- 銀行・郵便局 (行先不明) 1.4%

[施設分類]

- 行政施設
- 教育文化施設 (学習塾・図書館・文化センターなど)
- 公民館・集会所
- 子育て支援センター
- 医療施設 (病院・診療所など)
- 複合型商業施設 (百貨店・ショッピングモール・ファッションビルなど)
- 飲食店 (食堂・喫茶店など)
- 日常的な買物施設 (コンビニ・スーパーなど)
- レジャー・娯楽施設 (映画館・ボーリング場・カラオケ・ネットカフェなど)
- スポーツ施設
- 公園
- 銀行・郵便局など

[回答割合]

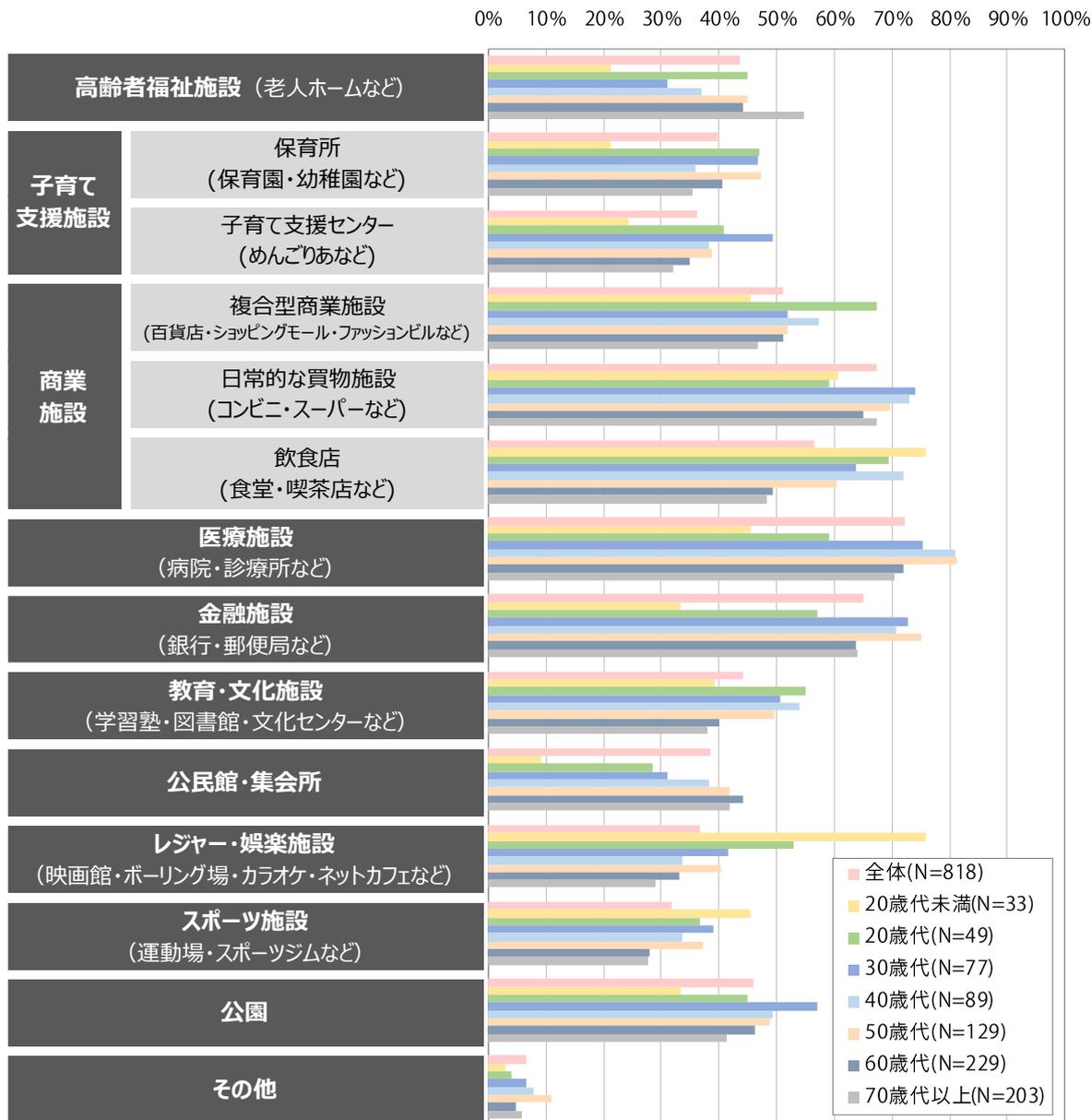


▲ 市民が主に利用する施設

資料：H30 上市市民アンケート調査

(3) 都市機能に対する市民の声

■ 集約した都市に必要な都市施設は、70歳代以上で「高齢者施設」、30歳代で「公園」、20歳代で「複合商業施設」、20歳代未満で「レジャー・娯楽施設」と回答した人が、それぞれ他の年代より高くなっています。



▲ 集約した都市に必要な施設 (年代別)

資料：H30 上山市民アンケート調査

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

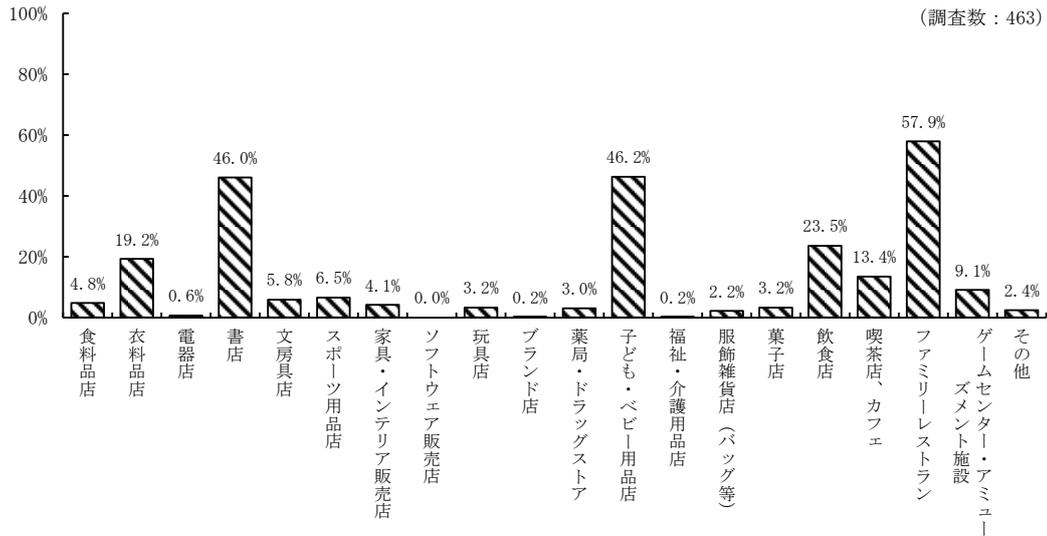
第8章

第9章

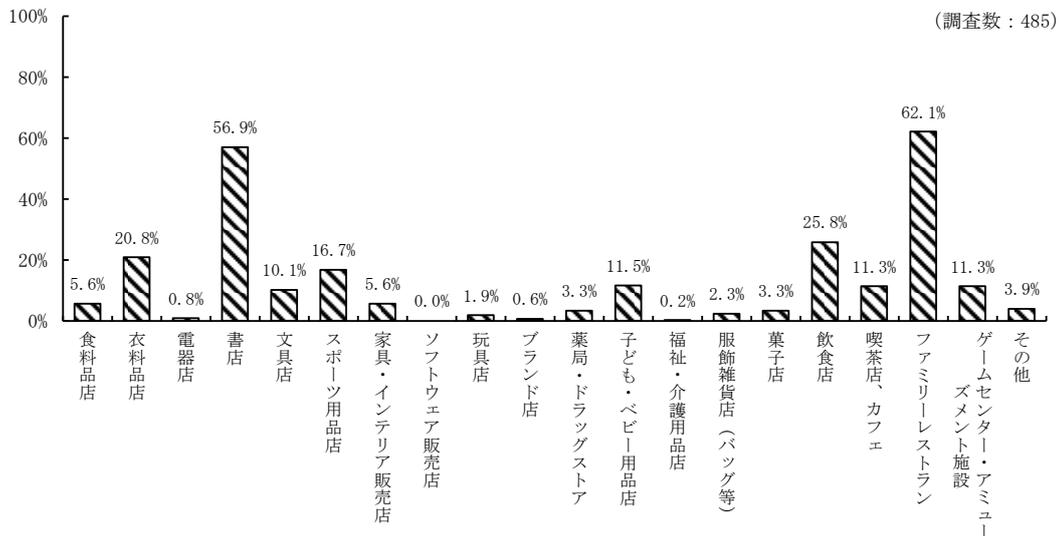
資料編

■ 子育て世代からは、専門店のうち書店、ファミレスなどの設置要望の声が多い状況です。

《 就学前児童の保護者 》



《 小学校児童の保護者 》



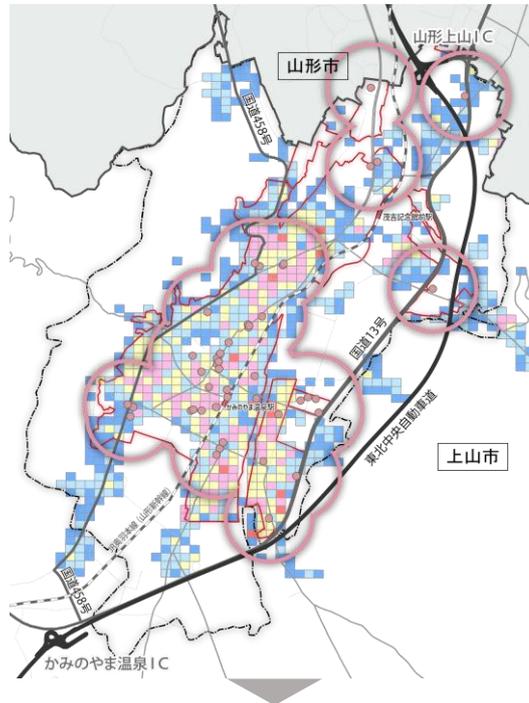
▲ 市内にあれば良いと思う専門店

資料：平成30年度 第2期上市市子ども・子育て支援事業計画策定に関するニーズ調査／R2.3

(4) 各施設配置と人口の見通し

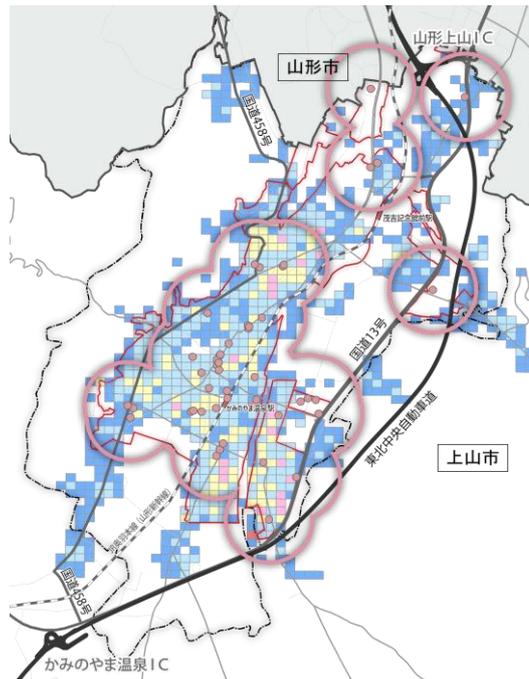
ア 商業機能配置と総人口の見通し

- 商業機能は、中心市街地を中心に、旭町周辺までの市街化区域をカバーする形で立地しています。また、山形市と接する北側にも一部分散して立地しています。
- 商業機能施設周辺の人口は将来的に約4割減少する見込みであり、中心市街地を中心にその傾向が著しいです。



現況 2015
商業 16,000人

※ 市街化区域内を対象に集計、施設配置は現状維持で仮定



将来 2045
商業 9,400人

※ 市街化区域内を対象に集計、施設配置は現状維持で仮定

▲ 商業施設 500m圏のカバー人口の変化

資料：国勢調査

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

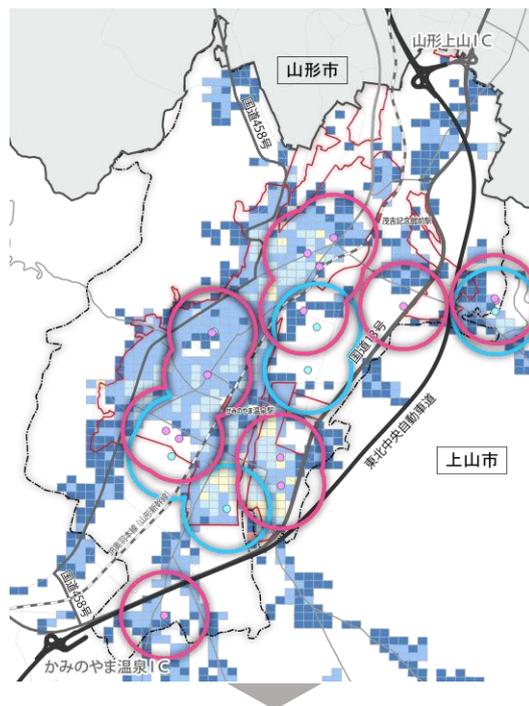
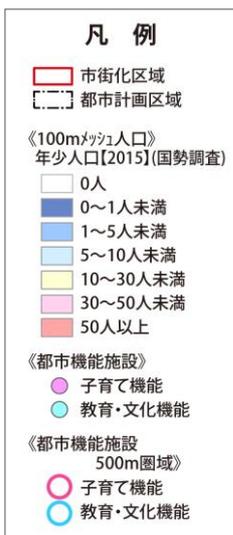
第8章

第9章

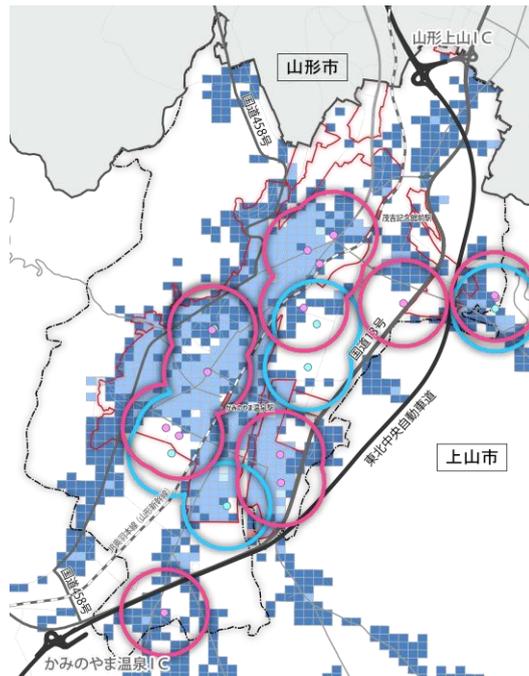
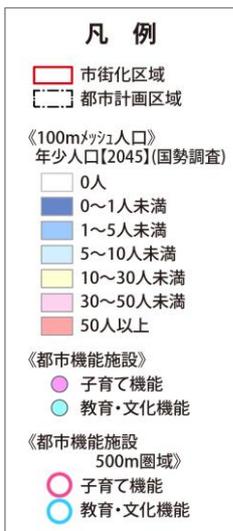
資料編

イ 子育て機能、教育・文化機能配置と年少人口の見通し

- 子育て機能及び教育・文化機能の立地と将来の人口の見通しをみると、中心市街地に集積する教育・文化機能周辺の人口減少が著しい傾向です。
- 将来（2045年）の子育て機能施設周辺人口は約500人と、施設の維持に必要な人口の不足が予測されます。



※ 市街化区域内を対象に集計、施設配置は現状維持で仮定



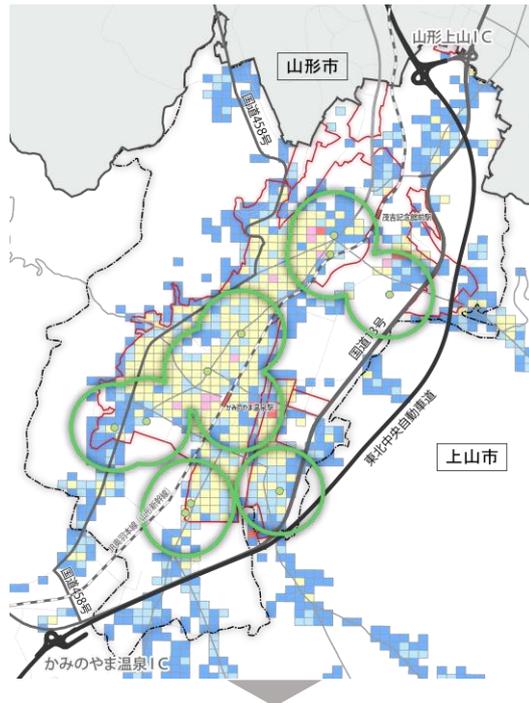
※ 市街化区域内を対象に集計、施設配置は現状維持で仮定

▲ 子育て機能、教育・文化機能施設 500m圏の年少者カバー人口の変化

資料： 国勢調査

ウ 介護福祉機能配置と高齢人口の見通し

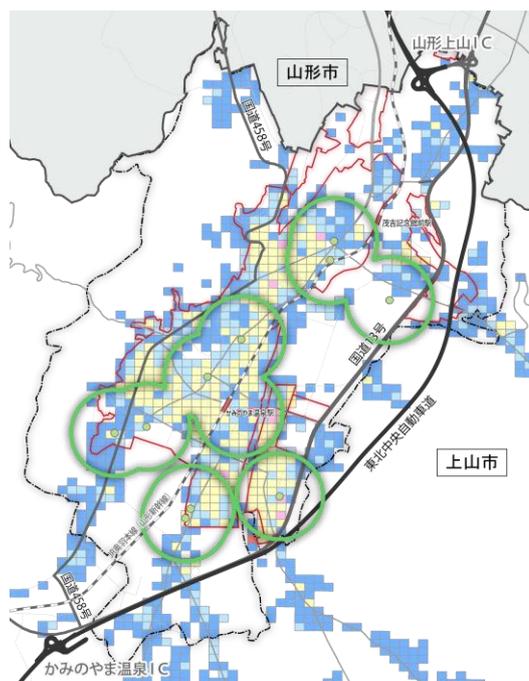
- 介護福祉機能は、中心市街地と市街化区域南北の縁辺部に分散して立地しています。
- 将来の高齢化の進行により、施設周辺人口に大きな減少はみられません。



現況 2015

介護福祉 4,200人

※ 市街化区域内を対象に集計、
施設配置は現状維持で仮定



将来 2045

介護福祉 3,600人

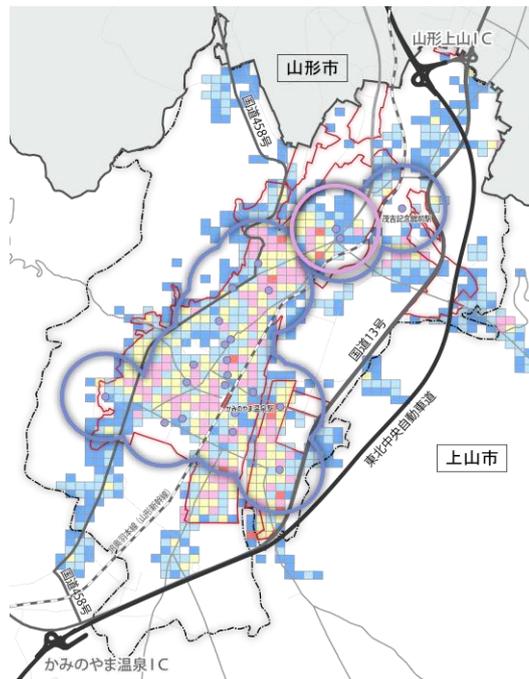
※ 市街化区域内を対象に集計、
施設配置は現状維持で仮定

▲ 介護福祉機能施設 500m圏の高齢者カバー人口の変化

資料：国勢調査

エ 医療機能配置と総人口の見通し

- 医療施設は市街化区域の全域に立地していますが、市街化区域北部の区画整理事業区域や長清水地区は空白地域となっています。
- 将来（2045年）は、施設周辺人口が4割減少することが見込まれています。
- 市街地北側の総合病院へのアクセス手段の維持が引き続き必要です。

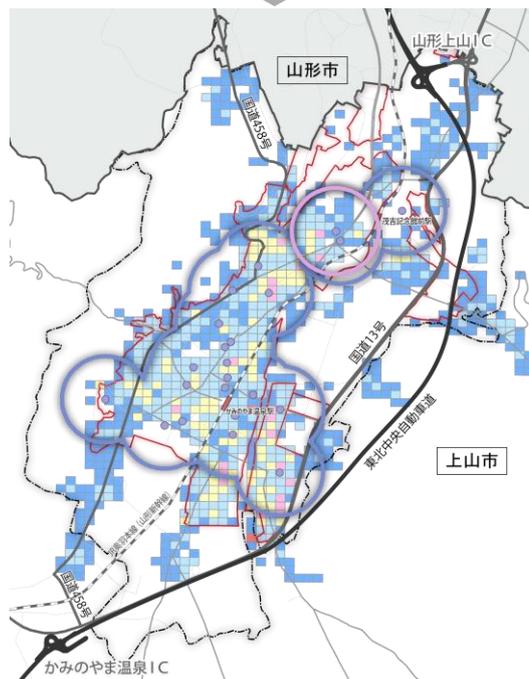


現況 2015

医療全体 15,500人

総合病院 1,400人

※ 市街化区域内を対象に集計、施設配置は現状維持で仮定



将来 2045

医療全体 8,900人

総合病院 800人

※ 市街化区域内を対象に集計、施設配置は現状維持で仮定

▲ 医療施設 500m圏のカバー人口の変化

(5) 都市構造上の課題

現
状

- ・都市機能施設は市街化区域内全域に立地していますが、隣接市に比べて特に飲食店や医療施設、保育所、日常的な買い物施設の立地が少ない傾向にあります。子育て世代からは書店、ファミレスなどの設置要望の声があります。
- ・市民の6割以上が日常的な買物は市内スーパーなどを利用し、外食や買回り品では山形市内施設を利用しています。
- ・商業機能は、中心市街地周辺と山形市境に分散して立地し、将来は施設周辺人口が7,000人減少します。
- ・子育てや教育・文化機能は、施設周辺の年少人口減少が顕著なため、機能維持が困難となる見通しです。
- ・医療や高齢者福祉機能は、市街化区域全域に立地するが、人口集積エリアで立地の空白が存在しています。

【このままの状況が進むと】

- 都市機能維持に必要な施設周辺人口が減少し、施設閉鎖や将来撤退のおそれ
- 市内の都市機能が不足し、市民の消費行動が市外へ流出、市外転出者も増加
- 高齢化の進展に伴い、移動手段の確保や都市的サービス提供のための対応が急務かつ膨大に

都市の魅力低下
▲ ▼
更なる人口流出

課
題

- ・中心市街地に集積がみられる商業機能は、中心市街地の空き家や空き店舗利活用と併せたまちなかでのサービス水準維持による利便性確保が必要です。
- ・現状で充足していない可能性のある都市機能（医療・福祉・子育て・商業）については、まちなかへの誘導が必要です。
- ・医療や高齢者福祉機能は、必要サービス水準を確保するとともに、高齢化を見据えたサービス提供のあり方について検討が必要です。
- ・すでに中心市街地を中心に集積がみられる子育てや教育・文化機能は、まちなかへの子育て世代の居住誘導により施設周辺人口の確保が必要です。（将来的な少子化の進行に応じて、施設再編などを検討）

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

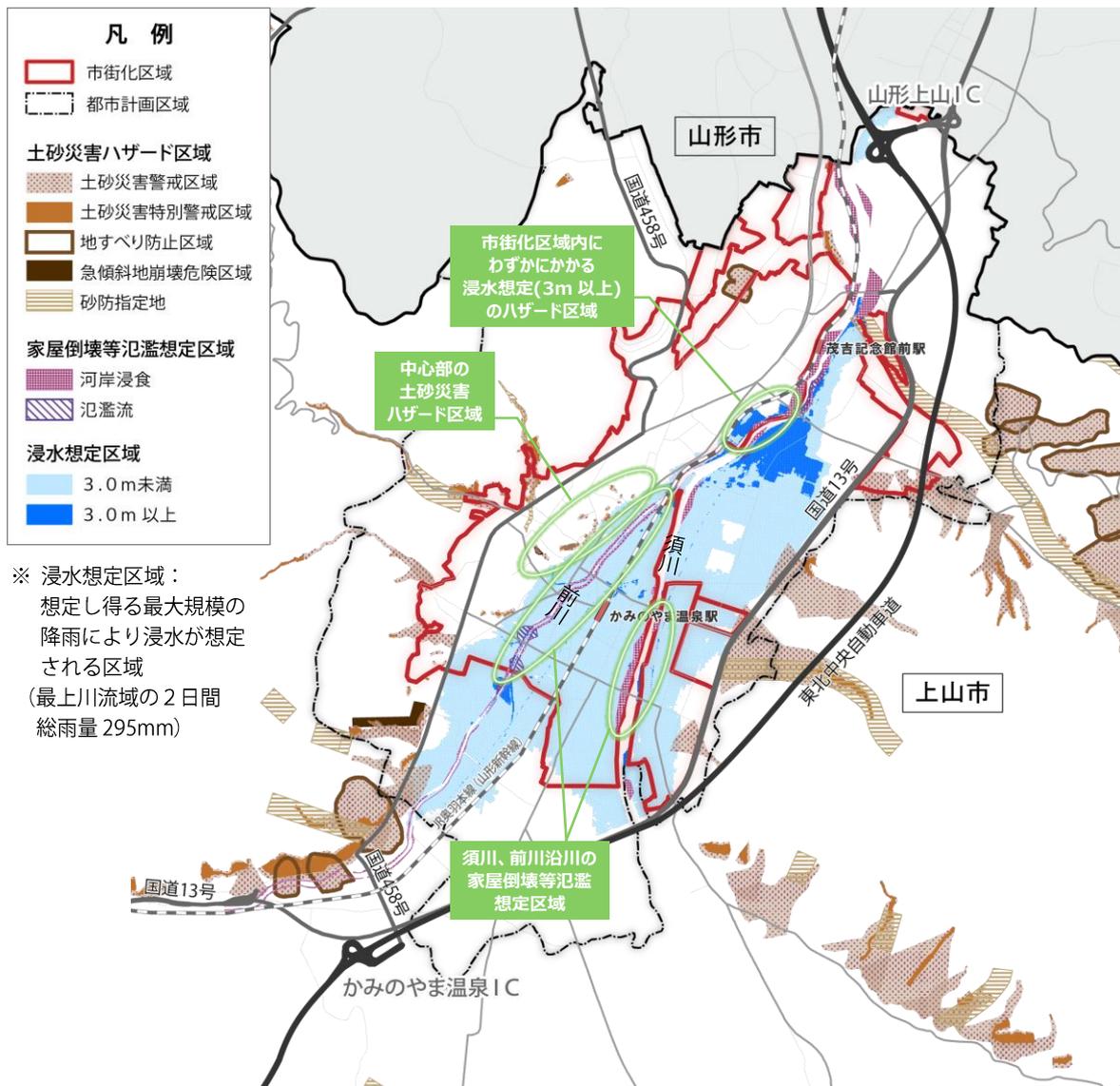
第9章

資料編

2-5 災害

(1) 災害ハザードの分布状況

- 土砂災害については、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域、砂防指定地などのハザード区域が指定されています。主に市街化区域の縁辺部で指定されており、市街化区域内では上山城周辺で指定されています。
- 水災害については、市内には洪水による家屋倒壊等氾濫想定区域、浸水想定区域などのハザード区域が指定されています。家屋倒壊等氾濫想定区域は須川、前川の沿川で指定されており、浸水想定区域は市街化区域の東側や南側を中心に指定されています。市街化区域内における浸水深3m以上の浸水想定区域面積は北側にわずかにあります。
※浸水深が3m以上になると一軒屋の2階床下まで浸水することが予測されます。



▲ 各種災害ハザードの分布状況

資料：山形県土砂災害警戒システム、山形県洪水浸水想定区域図(H30.4.27)を基に図化

(2) 都市構造上の課題

現
状

- ・本来居住や都市機能を誘導すべき市街化区域内にハザード区域が存在しています。
- ・中心市街地である上山城周辺にも土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域が存在しています。
- ・河川氾濫時の浸水想定区域は、より甚大な被害が想定される浸水深3 m以上に着目すると、市街化区域内の多くは浸水による大きな被害が想定されていません。

【このままの状況が進むと】

- 集中豪雨などが発生した場合、まちなかの土砂災害ハザード区域での被害が懸念
- 危険なエリアについては居住や民間開発が進まず空洞化が進行
- 低密度で高齢化した市街地では避難介助対応が膨大となることや災害情報周知に遅れが出るおそれ

安心して
暮らせない
▲ ▼
更なる人口流出

課
題

- ・防災力の高い安全・安心なまちづくりを進めるために、まちなか居住の推進が必要です。
- ・居住環境の安全安心を確保する観点から、土砂災害ハザード区域、家屋倒壊等氾濫想定区域、浸水深想定3 m以上の区域へは居住を誘導しないことを徹底する必要があります。
- ・浸水深想定3 m未満の区域については、安全な住環境の確保や円滑な災害時避難活動のための施策を充実させることが必要です。
- ・河川未改修区間など、災害発生のおそれのある箇所などの対策実施が必要です。

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

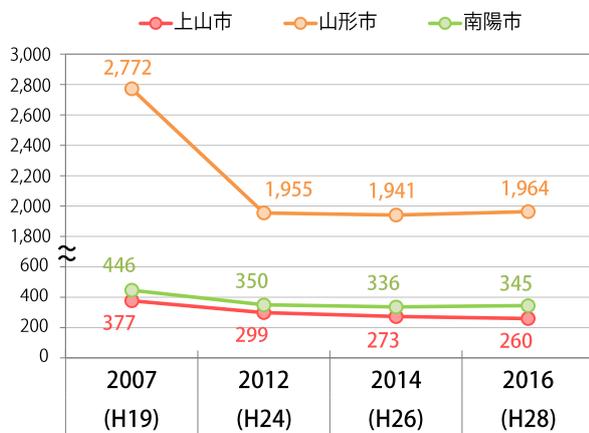
第9章

資料編

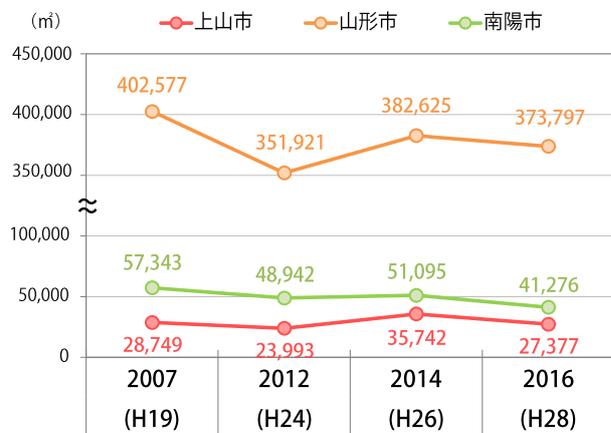
2-6 経済・地価

(1) 小売

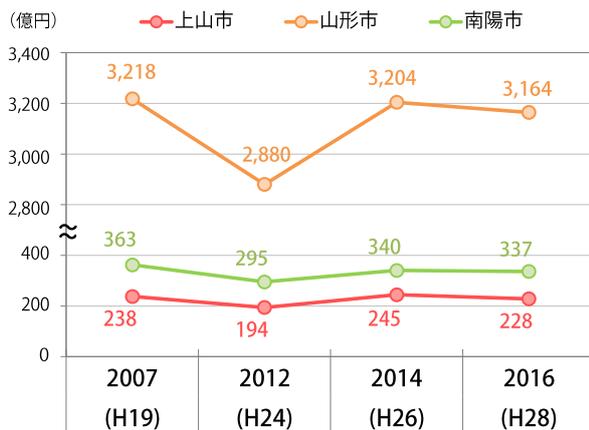
- 本市の小売業の事業所数、売場面積、販売額は、隣接市に比べ低水準で推移しています。
- 市内の小売事業所数は微減傾向ではありますが、売場面積は平成24年（2012年）～平成26年（2014年）間で一時増加しており、店舗大型化の傾向がみられます。
- 小売販売額は概ね横ばい傾向にあります。



▲ 小売事業所数の推移



▲ 小売業売場面積の推移

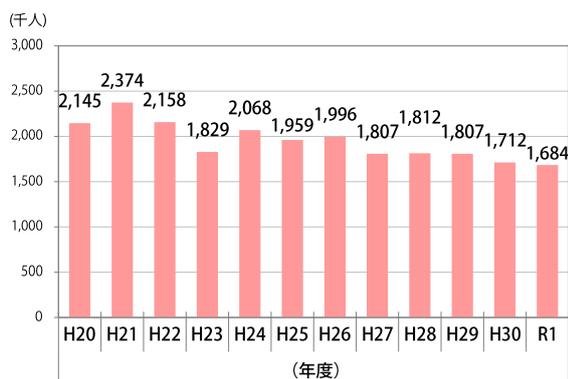


▲ 小売販売額の推移

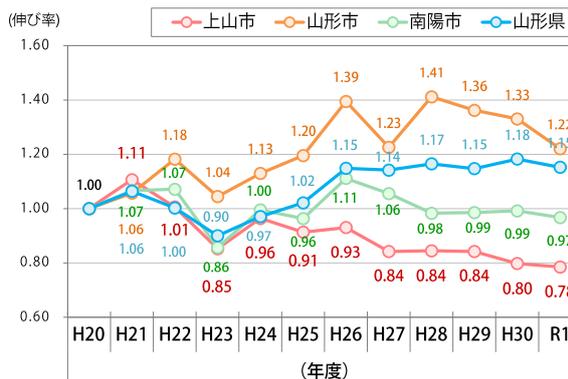
資料：経済センサス、商業統計

(2) 観光

- 本市の観光入込客数は減少傾向であり、県全体や隣接市に比べ低水準で推移しています。
- 観光消費額単価も横ばいであり、観光入込客数減少と相まって観光関連収入の減少が懸念されます。



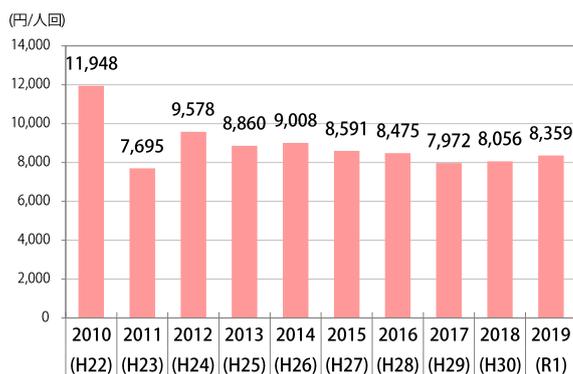
▲ 上山市の観光入込状況の推移



▲ 山形県・各市の観光入込客数の推移 (H20=1.00とした場合の伸び率)

資料：山形県観光者数調査

- ※ 延数
- ※ 他市町村との比較のため県公表値を使用しており、市の公表データとは異なる



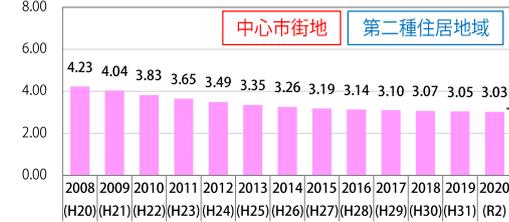
▲ 観光消費額単価の推移 (山形県)

資料：共通基準による観光入込客統計

(3) 地価

■ 市内の地価は長期的に下落傾向であり、地価低下による税収減少が懸念されます。

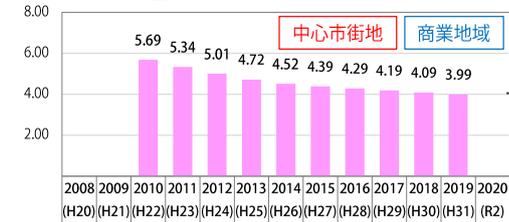
山形県 上山市鶴脛町1-6-22



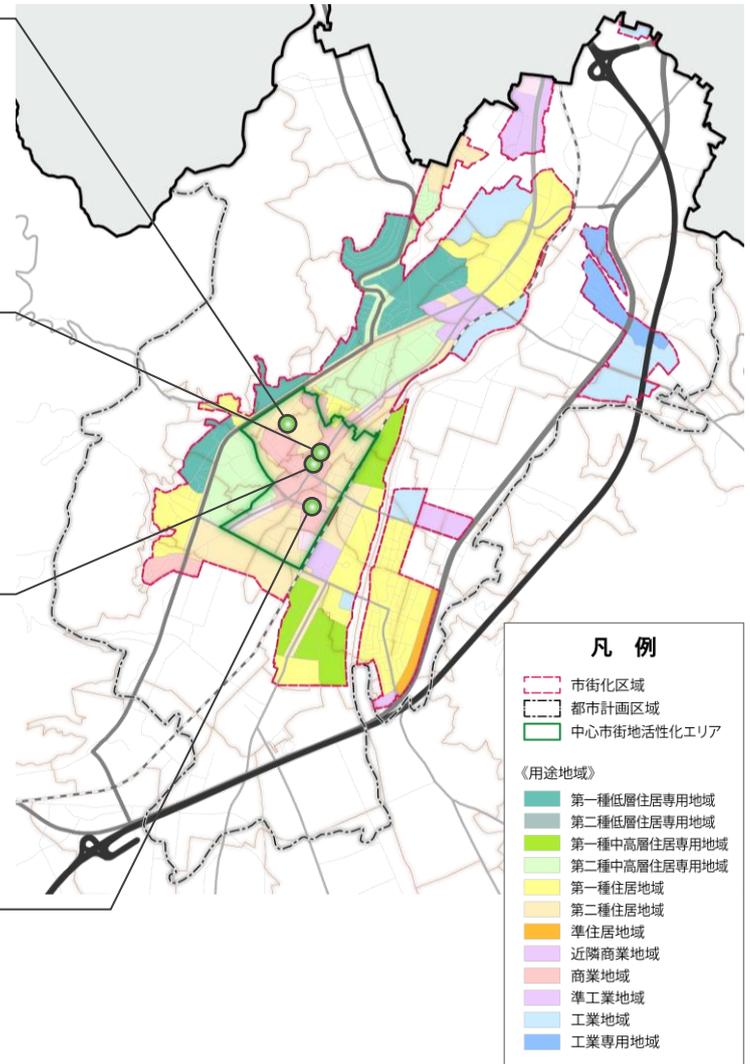
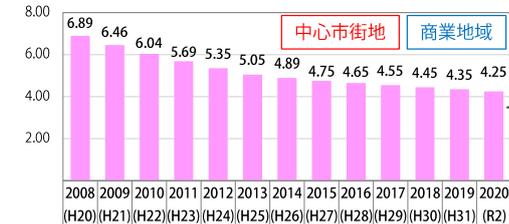
山形県 上山市十日町6-1



山形県 上山市十日町5-2



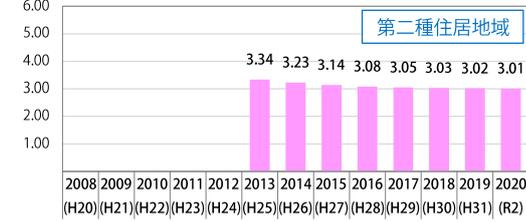
山形県 上山市矢来1-5-2



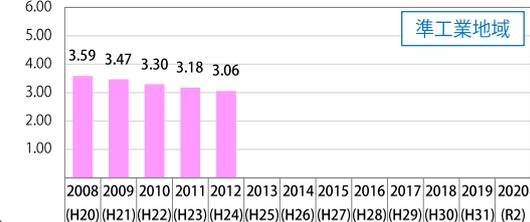
▲ 地価の変動 (中心市街地活性化エリア内)

資料：国土数値情報

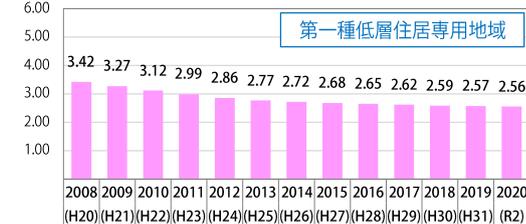
山形県 上山市四ツ谷2-1-46



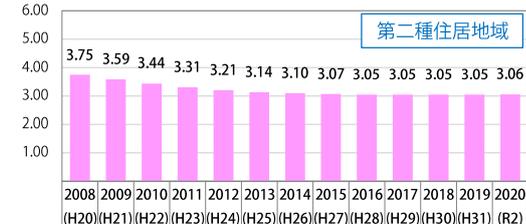
山形県 上山市弁天1-8-14



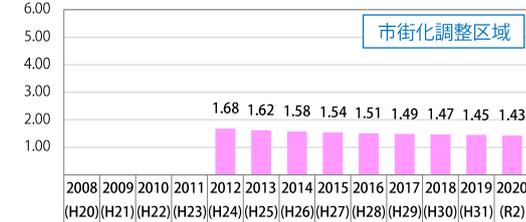
山形県 上山市朝日台1-7-24



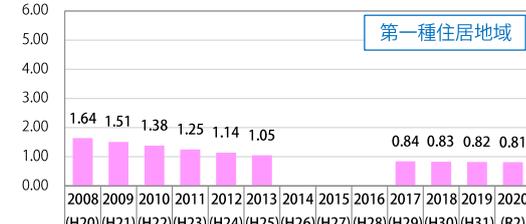
山形県 上山市美咲町1-4-3



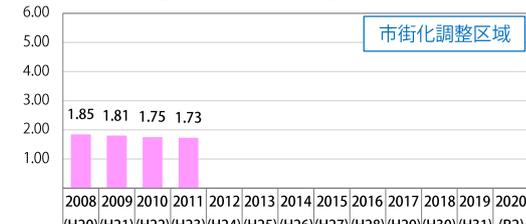
山形県 上山市高松字高松112番



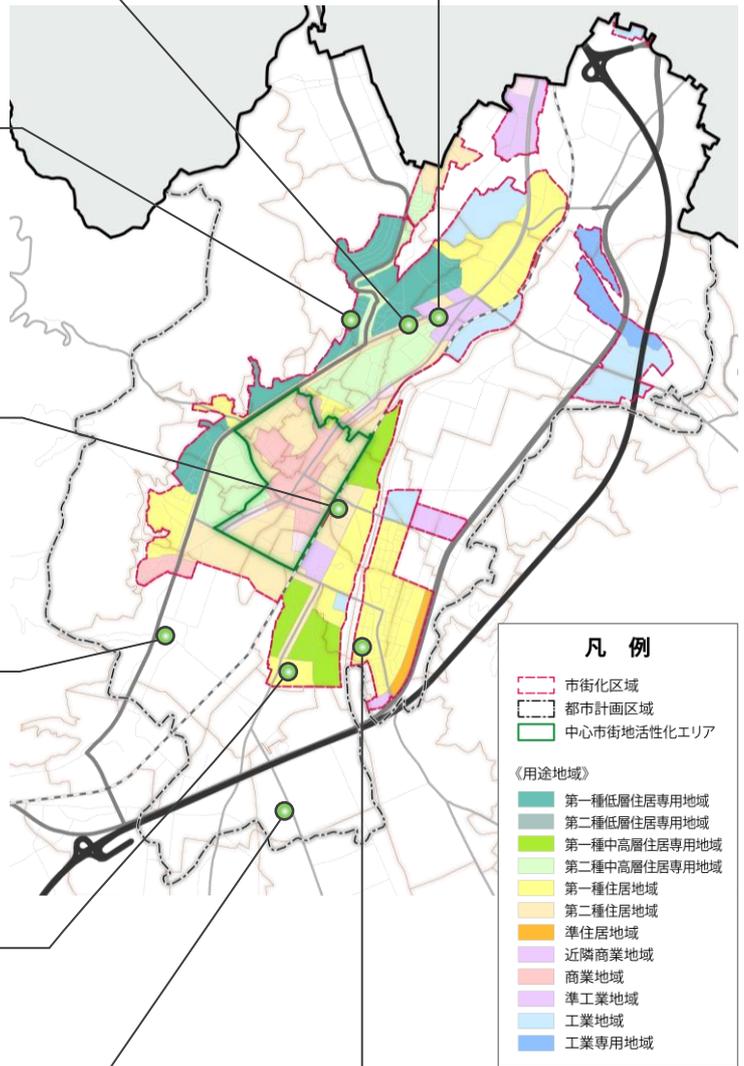
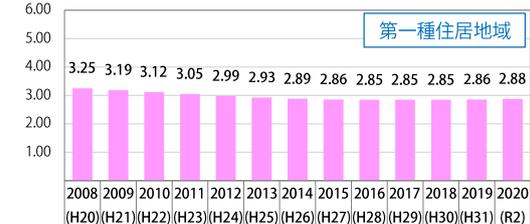
山形県 上山市長清水3丁目123番



山形県 上山市関根字関根7番



山形県 上山市金生西2-16-9



▲ 地価の変動 (中心市街地活性化エリア外)

資料：国土数値情報

(4) 都市構造上の課題

現状

- ・市内の小売業や観光業は近年停滞傾向です。
- ・さらに商業地域の地価は下落傾向です。

【このままの状況が進むと】

- 市内の商業機能が低下し、市民の市内離れが加速
- 市内事業者の撤退が相次ぎ、税収が減少
- 地価下落により民間開発が進まず、都市の魅力低下、まちなみの荒廃



都市の魅力低下
▲ ▼
更なる人口流出

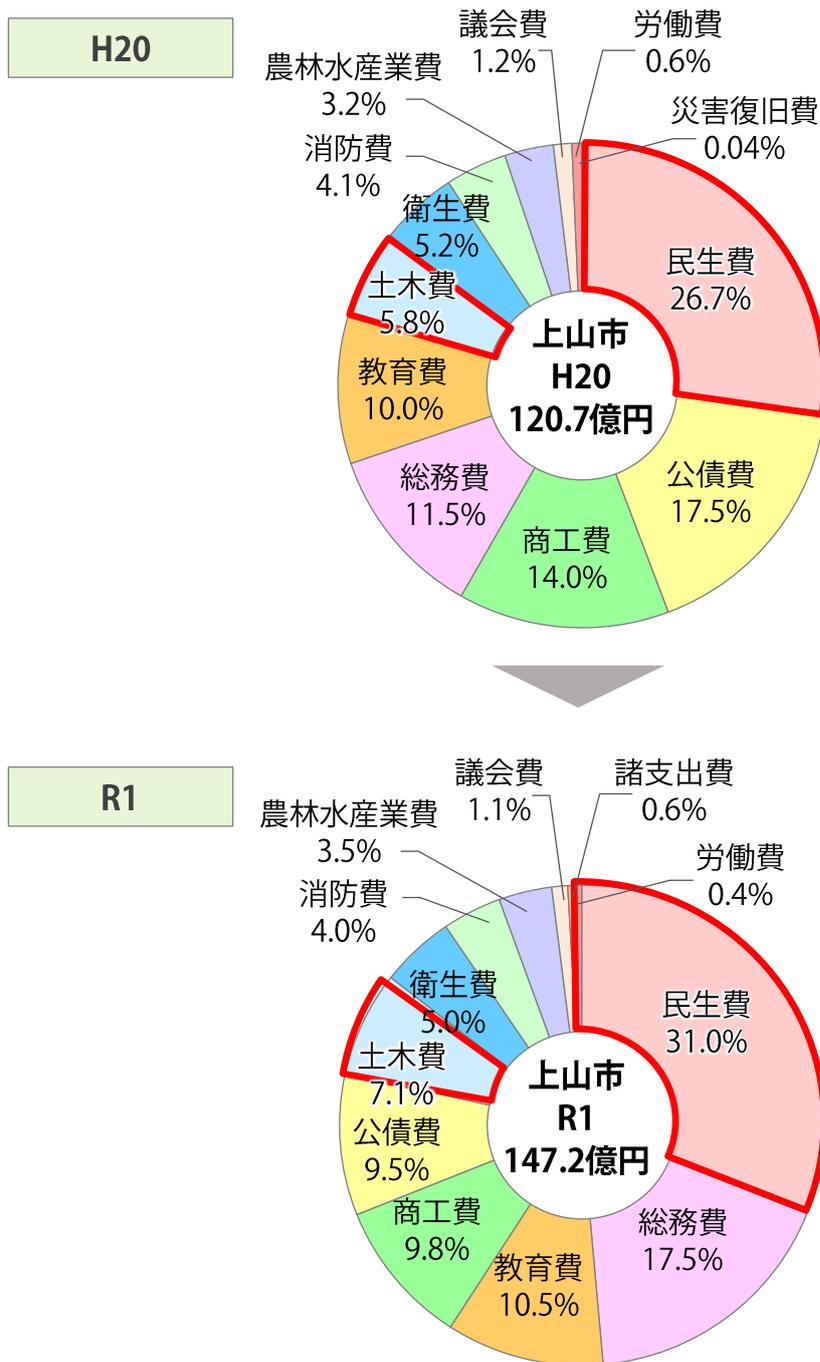
課題

- ・土地価格の向上や民間開発の誘発のため、まちなかの都市機能の維持による魅力や賑わいを再生させる必要があります。
- ・停滞する小売業や観光業の活性化のため、まちなかで商売を始める担い手の受入・定住促進が必要です。
- ・地域経済を維持し市街地の利便性を確保するため、まちなかへの商業機能の誘導と、市民の購買活動を市内中心部へ取り戻す必要があります。

2-7 財政

(1) 目的別歳出の状況

- 平成20年時点と比較すると、民生費は同程度、土木費は増加の傾向です。
- 今後の高齢化の進展、都市インフラの老朽化などに伴い、更なる増加が見込まれます。



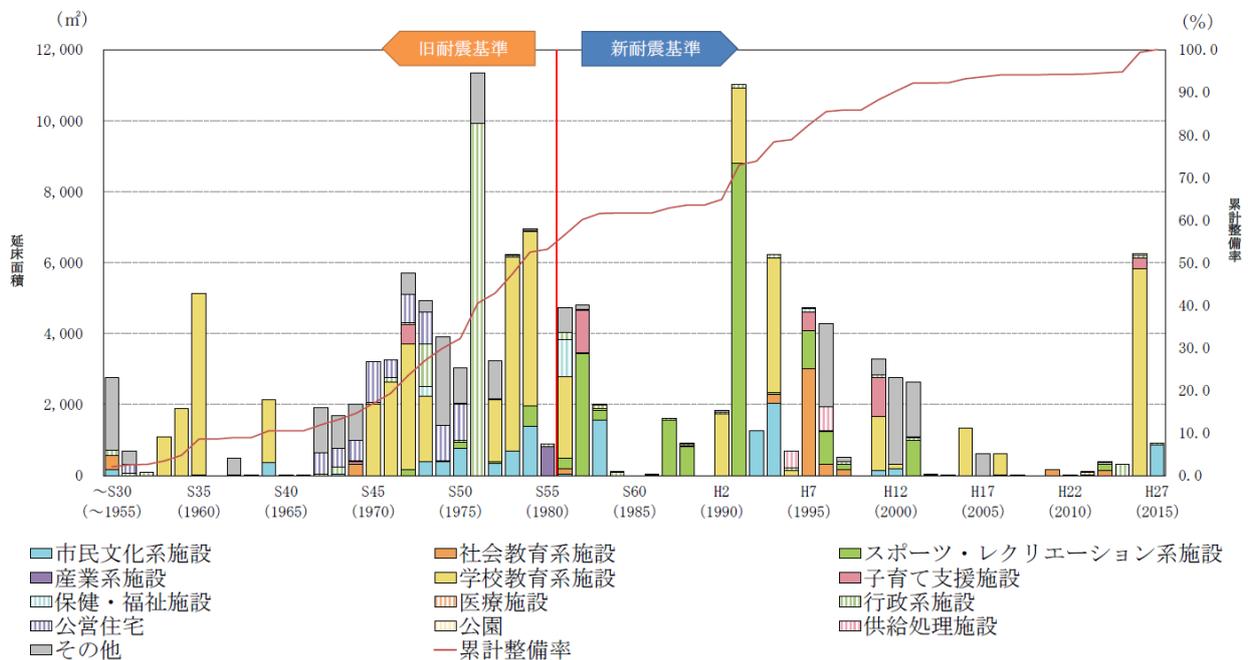
▲ 目的別歳出構造の比較 (H20・R1)

資料：総務省地方財政状況調査関係資料

(2) 公共施設・インフラの状況

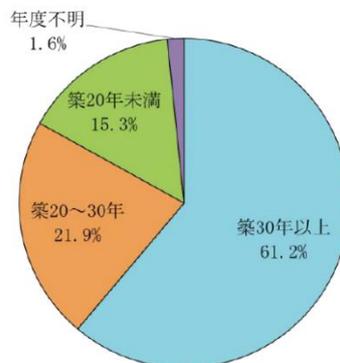
ア 公共施設整備状況

- 公共施設の整備は、昭和40年代後半～50年代前半、平成のはじめにかけて集中しています。
- 平成27年度末時点で築30年以上経過している公共施設は約6割を占めており、施設の老朽化が進んでいます。



▲ 公共施設の建築年度別延床面積の推移

- ※ 建築年度不明の施設は除く
- ※ 累計整備率は建築年度不明の施設を除いた平成27年度末時点の総延床面積を100%としている

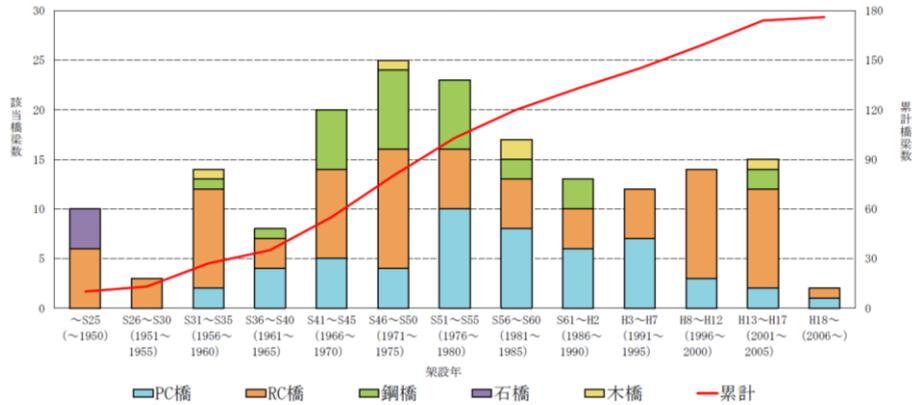


▲ 公共施設の経過年数別延床面積割合

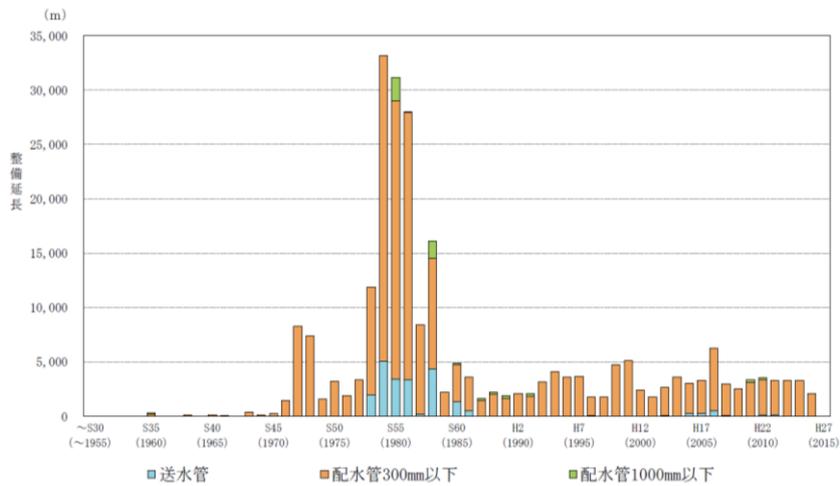
資料：上山市公共施設等総合管理計画 (H29.3)

イ インフラ整備状況

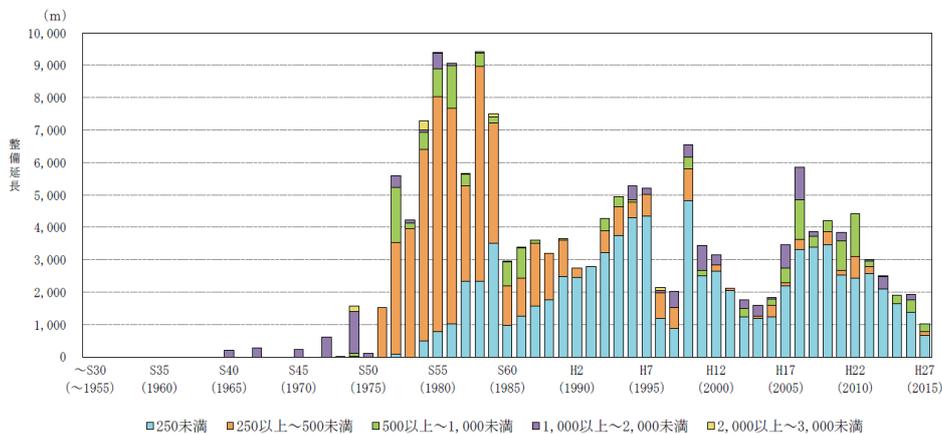
- 市内の橋梁は 1960 年代後半以降急速に建設が進められ、平成 27 年度（2015 年）末時点で約 2 割の橋梁が建設から 50 年が経過しています。
- 上下水道は、昭和 50 年代に多く整備されており、整備から 30～40 年が経過しています。



▲ 建築年別の橋梁数分布



▲ 上水道の年度別整備延長



▲ 下水道の年度別整備延長

資料：上山市公共施設等総合管理計画（H29.3）

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

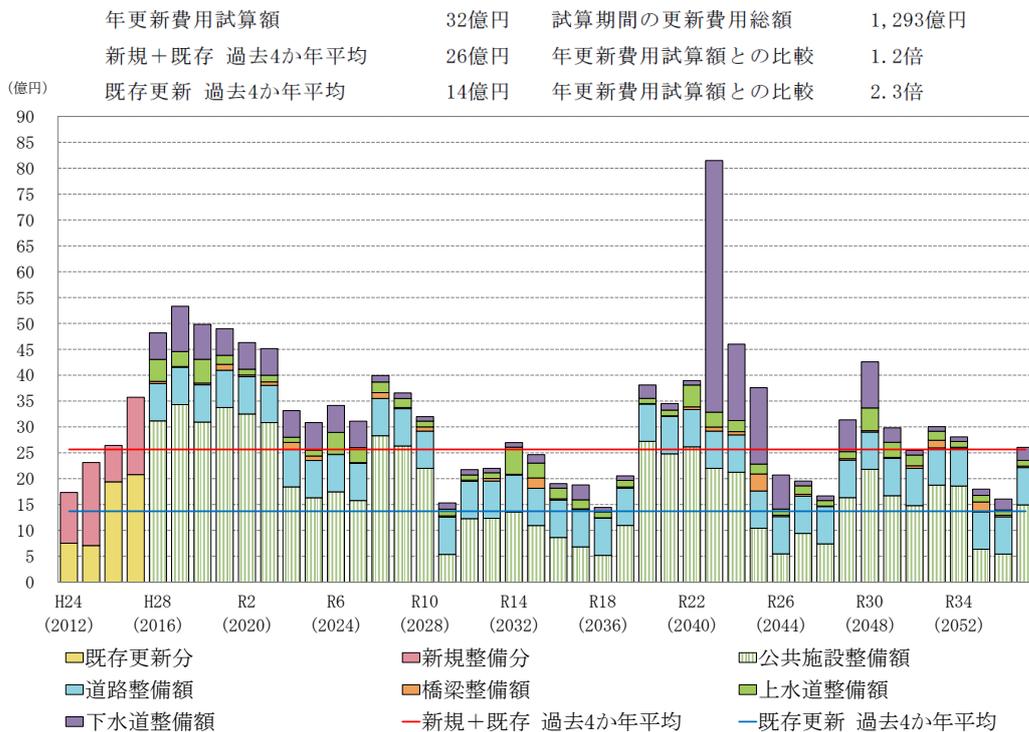
第8章

第9章

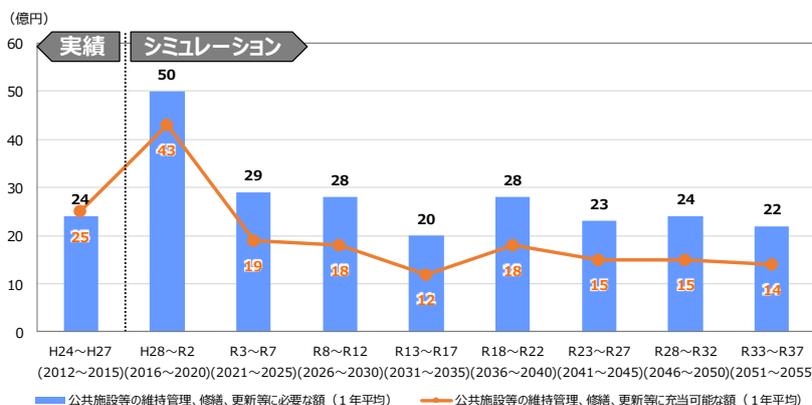
資料編

ウ 維持管理・更新費用

- 本市が保有する公共施設等の今後40年間の更新費用の総額は1,293億円と見込まれています。これは、過去4か年（平成24年度～平成27年度）の年平均投資的経費の約1.2倍です。
- 公共施設等の維持管理・修繕・更新等に必要な費用に対して更新財源不足が見込まれており、保有する公共施設の削減等の施策検討が必要です。



▲ 公共施設とインフラの更新費用試算



※「公共施設等の維持管理、修繕、更新等に必要額」は、財政シミュレーションにおける維持補修費と普通建設事業費の合計

※「公共施設等の維持管理、修繕、更新等に充当可能な額」は、財政シミュレーションにおける国・県支出金、市債発行額（いずれも投資的経費対応分）に、これら以外の歳入から「公共施設等の維持管理、修繕、更新等に必要額」以外の歳出を差し引いた金額（マイナスになる場合はゼロ）を足した金額

※上図の推計の結果は平成28年度から令和37年度（2016年度～2055年度）までの5年ごとの平均値を示したものです。従って、今後40年間の公共施設等の維持管理、修繕、更新等に必要額1,140億円は、表示された各数値の合計を5倍した金額になる（ただし、億円未満を切り捨てる端数処理の関係で、各数値の合計の5倍とは一致しない）。公共施設等の維持管理、修繕、更新等に充当可能な額についても同様。

▲ 公共施設等の維持管理・修繕・更新等の必要額と充当可能額の比較

資料： 上山市公共施設等総合管理計画（H29.3）

(3) 都市構造上の課題

現状

- ・今後も高齢化が進行し民生費が増加することが懸念されます。
- ・老朽化した公共施設の維持管理は増加傾向にあり、今後ますます財政は逼迫していくことが懸念されます。

【このままの状況が進むと】

- 高齢化が深刻となり民生費が増大
- 老朽化した公共施設の維持管理費が増加し、今後ますます財政は逼迫
- 施設更新の費用が不足し、防犯上・防災上の心配がある公共施設が増加

安心して
暮らせない
▲ ▼
更なる人口流出

課題

- ・財政が厳しくなるなか、歳入確保のため、利便性が高く魅力ある居住環境の提供による定住促進が必要です。
- ・まちなかへの商業機能を中心とした都市機能誘導による市内消費の増加を図ることが必要です。
- ・公共施設やインフラの維持管理・更新費用縮減のため、必要施設・機能を選択し集中させることが必要です。

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

資料編